

現代反資本主義理論 の批判的検討（3）

資本論について

2009年11月

発行 社会主義理論研究会(池袋)

目 次

第3号の発刊にあたって		2
そもそも宇野理論に価値形態論は存在するのか？ 柏木信泰		3
近代化批判としての資本論	大杉仁一郎	16
資本論をめぐって	服部一郎	31
チュチェ九十六年（平成二十年）	安里미길 傑作撰	32
真忠組事件のあらましについて	渡辺広之	41
<ノート>資本の運動による実際の隠蔽について（『資本論』第3巻第3篇～第5篇から）	流 広志	42
伊藤誠『「資本論」を読む』八章まとめ		
伊藤誠『「資本論」を読む』一六章まとめ	志摩玲介	53
「資本論を読む」研究会での論議	旭凡太郎	63

第三号の刊行にあたって

えっと、あらためまして社会主義理論研究会（池袋派）です。本号はわたしが原稿を書かなかったせいで、こんなに遅れてしまいました。

思いおこせば五年前、目標は世界革命！ とか言ってわたしたちのサークル活動は始まりました。

最初の一年は、スロベニア出身のポスト構造主義哲学者であるスラヴォイ・ジジェクをみんなで読もうとしたものの、誰も理解できませんでした。でも二〇〇五年十一月に、この『現代反資本主義理論の批判的検討』第一号を出すことができました。なんでこんなに長い題名になったのかというと、当時大きな顔をしていたポストモダン思想（その正体は新自由主義の左の伴走者）を粉砕し、マルクス主義の復興を勝ち取ろうという壮大な志をわたしたちが抱いたからです（つまり「現代反資本主義理論」とはポスト・モダン思想のことです）。

次に、「国家論をやろう」、ということでマルクスの『ユダヤ人問題によせて』や、あまりよくわかんなかったけどプーランツァス『資本の国家』を読んだりして、二〇〇七年二月に第二号を出すことができました。

そして、この二年半は、伊藤誠著『「資本論」を読む』と、イギリス出身のアメリカ人マルクス主義者D・ハーヴェイの『新自由主義』をみんなで読みました。いずれも大変勉強になりました。そして今年の夏には第三号を出すことになったにもかかわらず、十一月になっても原稿を提出しない困った奴が一人いて、ここまで延びてしまいました。その人は第一号のときも一人で締め切りを遅らせまくり、第二号ではみんなが原稿を提出してからも原稿を書くそぶりすら見せず、結局旭凡太郎さんが彼のアルバイト先に出向いて、なかば無理矢理に原稿を書かせるという手段をとるしかありませんでした。

その「困った奴」とは何を隠そうこのわたしです。最低です。まったくダメすぎです。

しかし、一方で、リーマンブラザーズの破綻に端を発した先進諸国の深刻な不況のなかで、多くの方がマルクスを読むようになってきています。いよいよこれからの時代、当会が社会の注目をあつめることになるでしょう。この第三号がその呼び水となると、わたしは確信しています。

最後に、まじめに原稿を夏までに仕上げたわたし以外の執筆者のみなさん、長らくお待たせして申し訳ありませんでした。特に、忙しい中時間をやりくりして版下を作ってくれた旭さん、印刷・製本を担当してくれた流広志さんにはお礼の言葉もありません。

みんな本当にごめんなさい。よく考えたら、いつもいつもご迷惑を…。

（巻頭の辞くらいちゃんと結べ！）

二〇〇九年十一月某日 柏木信泰

そもそも宇野理論に価値形態論は存在するのか？

柏木信泰

我が社会主義理論研究会（池袋派）は、21世紀の社会主義理論を共同で構築すべくマルクス主義者を中心に結成され（2004年）、今に至っているわけであるが、当会内部で宇野弘蔵の理論を支持するもの（筆者と志摩氏）と支持しない者との間で、たびたび論争が『資本論』解釈を中心におこなわれてきた。もちろん当会は自由闊達な議論を歓迎するところであって、議論、論争は全然オッケーなわけであるが、やる以上は“かみ合う議論”がのぞましいのであり、平行線のまま水掛け論に終止するのでは時間の無駄とのそしりを（特に論争に参加していない会員から）うけてしまうことも、免れないであろう。本稿は、これまでの「価値形態論」に関する宇野支持派VS反宇野派の（当会における）論争を筆者なりに再検討したものであり、今後の両者の論争が建設的なものとなるよう若干の貢献ができればと考えて、浅学非才の身でありながらあえて筆をとったものである。

本稿の表題は多分に刺激的なものかもしれないが、結論から言うと、筆者の考えるに、宇野が展開している価値形態論らしきものは、実は、商品所有者の主観的欲求にもとづいた価値表現（行為）論であり、これを宇野（および彼の後継者たち）が「（これこそが正しい）価値形態論である」と言い張るのは、通常の言葉遣いをする者からみれば「全く不当」ということになるだろう。この点では筆者はいわゆる正統派（反宇野派）に与する者である。しかし、貨幣導出論、あるいは「貨幣の謎を解く」——なぜ、いかにして貨幣に直接的交換可能性が一極集中してしまうのか——という観点からすれば、宇野の方法の方が、マルクスの価値形態論（『資本論』第一巻第一篇第一章第三節）よりもあきらかに優れていると筆者は考える。つまり本稿の表題にたいする結論は、「宇野理論に価値形態論は存在しないが、貨幣導出論としては宇野の方法（宇野自身は価値形態論であると言い張っているが）の方が優れている」ということである。

1. マルクスの価値形態論

ご承知のように、マルクスは価値形態論を展開する前に、『資本論』第一巻第一篇第一章第一節において、価値の実体を当該商品の生産に要した抽象的労働であるととし、その大きさは、当該商品の生産に平均的に必要な、または社会的に必要な労働時間によって量られるとしている。そしてこの価値の必然的な表現様式または現象形態

が、当該商品の交換価値であるとしているのである——「1クォーターの小麦の交換価値はaチェントナーの鉄である」。

なぜこんなこと——「価値としては、すべての商品は、一定量の凝固した労働時間に他ならない」——がいえるのか、というのは実は大問題であり、このマルクスのご託宣を支持する者と支持しない者との間で（というかそれ以前から、リカードのご託宣を支持する者と支持しない者との間で）二百年にわたって論争が繰り返されてきたのは、皆さんご承知の通りであろうが、一応マルクスはこのご託宣の根拠として、すべての商品は「人間の労働の産物である」という共通の属性を持ち、これ以外に諸商品の間の共通性は認められない、という点をあげている。

筆者は、このマルクスの言い分を、「半分は認めるが、半分は認めがたい」とするものである。確かに、マルクスの言うとおり、すべての商品は「人間の労働の産物」である（逆に「人間の労働の産物」がすべて商品となるわけではない——第一節の最後を見よ）。筆者の四十二年間の人生経験からもそう言える。しかし、量的な観点において、「商品Aと商品Bが交換されたとき、両商品には同じ量の社会的に必要な労働時間がその生産に費やされている」といえるのであろうか？この命題ははたして実証可能なものなのだろうか？そもそも社会的に必要な労働時間なるものをどう規定し、実際に計測するのか？さらには「抽象的人間労働」と「社会的必要労働」とは同じものなのか、異なるものなのか？

これらの問題はやはり長年にわたって、マルクスを支持する者の間でも議論されてきたが、この件に関しての筆者の論考は別の機会に発表したいと考えている。ただ、宇野のように、価値の大きさを規定するものとしての社会的必要労働時間についての議論を生産論の段階まで「後回し」にするという考え方は、きわめて魅力的な発想であると筆者は考えている。

話が若干脱線したが、とにかくマルクスは、「商品の価値の実体は、その商品に凝固した（抽象的）人間労働である」としたうえで、その現象形態——目に見えず手に触れることもできない「（抽象的）人間労働」を、目に見えず手に触れるものとして表すところのもの——として、その商品と交換されうる別種の商品を「（その商品の）等価物」として定立する。

こうしてマルクスの価値形態論がはじまるのである。

たとえば、リンネル商品が自らの価値を具象的に表そうとした場合、リンネルではないもの（たとえば上着）によっておこなうしかない。しかもリンネルも上着も具体的な量をもってはじめて実存する。マルクスが「A 簡単な、個別的な、または偶然的な価値形態」の例としてあげている「20エレのリンネルは1着の上着に値する」と

はまさにこのことなのである。このときリンネルはその価値を表現される側（相対的価値形態）、上着はリンネルの価値を自分自身の身体でもって具象的に表現する側（等価形態）にある。そして上述したマルクスのご託宣が正しければ、「20エレのリンネルを生産するのに要する社会的必要労働時間と1着の上着を生産するのに要する社会的必要労働時間は等しい」ということにもなるのであろうが、ここで大事なことは、等価形態にある商品は相対的価値形態にある商品に対して直接的交換可能性をもつが、逆は成立しない、という両者の非対称性にある。そしてもう一つ注意しなければならないことは、この命題——「20エレのリンネルは1着の上着に値する」——に商品所有者は含まれていないということである。宇野はここで二つの商品の非対称性を強調しようとしてリンネル商品所有者の主観的欲求（リンネルに内在している価値ではなく！）を持ちだすのであるが、価値形態論が価値形態論であるゆえんは、ある商品（ここではリンネル）が、自身の価値（その実体はリンネルに含まれている抽象的人間労働）を、目に見えず手に触れることのできる、リンネルではない具体的な（使用価値）物でもって表現している、という点にこそあるのである。マルクスはこの「A 簡単な価値形態」の第三項「等価形態」の冒頭でこう述べている。

一商品A（リンネル）は、その価値を種類をことにする一商品Bの使用価値（上着）で表現することによって、商品Bそのものに、一つの独自の価値形態、等価物という形態を押しつける。リンネル商品は、上着が、その身体形態とは異なる価値形態をとることなしに、リンネル商品に等しいとされることにより、それ自身の価値存在を外に現す。したがって、リンネルは、事実として、上着が直接にリンネルと交換されうるものだということによって、それ自身の価値存在を表現する。したがって、一商品の等価形態は、その商品の他の商品との直接的交換可能性の形態なのである。（『資本論』；新日本出版社、第一分冊95頁）

さらにこの項の中盤でこう述べている。

一商品、たとえばリンネルの相対的価値形態は、リンネルの価値存在を、リンネルの身体およびこの身体の諸属性と完全に区別されるものとして、たとえば上着に等しいものとして表現するのであるが、そのことによって、この表現が一つの社会的関係を秘めていることを、この表現そのものが暗示している。等価形態については逆である。等価形態とは、まさに、ある商品体、たとえば上着が、このあるがままの物が、価値を表現し、したがって、生まれながらにして価値形態を

もっている、とういことなのである。確かに、このことが通用するのは、ただ、リンネル商品が等価物としての上着商品に関連させられている価値関係の内部でのことにすぎない。しかし、ある物の諸属性は、その物の他の諸物との関係から生じるのではなく、むしろこのような関係のなかで確認されるだけであるから、上着もまた、その等価形態を、直接的交換可能性というその属性を、重さがあるとか寒さを防ぐとかいうその属性と同じように、生まれながらにもっているかのように見えるのである。(前掲書 98 頁)

そして第四項「簡単な価値形態の全体」の冒頭で次のように要約される。

一商品の簡単な価値形態は、種類を異にする一商品にたいするその商品の価値関係のうちに、あるいはそれとの交換関係のうちに、含まれている。商品 A の価値は、質的には、商品 B の商品 A との直接的交換可能性によって表現される。それは、量的には、一定分量の商品 B の、与えられた分量の商品 A との交換可能性によって表現される。(前掲書 103 頁)

つまり、上着はリンネル商品に対して、直接的交換可能性を持っているがゆえに、リンネル商品の価値の具象的表現物として、そのまま役立つのである。この事態を別の言い方で表したものが「上着はリンネル商品の等価物である」、量的な観点も加味して表現するなら「20エレのリンネルの交換価値は一着の上着である(20エレのリンネルは一着の上着に値する)」ということになる。

なおここまでは、物としての商品体 A と商品体 B の関係をみてきたのだが、マルクスは各商品体の生産に要する具体的有用労働 A と具体的有用労働 B との連結関係をもこの「簡単な価値形態」の背後に読み込んでいる。つまり(使用価値)物としてのリンネルを作り出すのは織布労働という具体的有用労働であるが、リンネル商品の価値の実体はそれに含まれている「抽象的人間労働」であり、その特殊具体的な表現が、この場合には上着を作るという裁縫労働である、と言っている(リンネル商品に含まれている「抽象的人間労働」の具体的表現が織布労働ではないことに注意!)

続いてマルクスは「B 全体的な、または展開された価値形態」へと話をすすめる。皆さんご承知の、「20エレのリンネル＝一着の上着 または ＝10ポンドの茶 または ＝40ポンドのコーヒー または ＝1クォーターの小麦 または ＝2オンスの金 または ＝二分の一トンの鉄 または ＝等々」というものである。

この表式には二つの意味がこめられている。

- ① 上着、茶、コーヒー、小麦、金、鉄はリンネルの等価物であり、リンネルに対して直接的交換可能性を持つ(しかし、リンネルがこれらの商品に対して直接的交換可能性を持つわけではない)。
- ② (20エレ)のリンネルに含まれている「抽象的人間労働」を具体的に表現するものが、(一着の)上着を製造する裁縫労働であり、(10ポンドの)茶を生産する茶摘み・茶揉み労働であり、(40ポンドの)コーヒーを生産する豆摘み・乾燥労働であり、(1クォーターの)小麦を生産する野良仕事であり、(2オンスの)金を生産する採掘・精錬労働であり、(二分の一トンの)鉄を生産する製鉄労働である。

この①・②から次の結論が導きだされる。

★上着・茶・コーヒー・小麦・金・鉄はリンネルに対して直接的交換可能性をもつ(質的同一性)。

★一着の上着・10ポンドの茶・40ポンドのコーヒー・1クォーターの小麦・2オンスの金・二分の一トンの鉄は、20エレのリンネルに含まれている「抽象的人間労働」の具象物であり、量的に同一のものである。

したがって、次の式が成り立つ。

一着の上着＝10ポンドの茶＝40ポンドのコーヒー＝1クォーターの小麦＝2オンスの金＝二分の一トンの鉄——式①。この式における「＝」は、「価値物として同じ物」という意味である。

というわけで、相対的価値形態に立つリンネル商品を除いたすべての商品が質的にも量的にも等号で結ばれるに至った。

しかし、マルクスはここからとんでもない、許されない飛躍をやってしまうのである。

相対的価値形態にあるリンネル商品(20エレ)と、その等価物である上着(一着)・茶(10ポンド)・小麦(1クォーター)・金(2オンス)・鉄(二分の一トン)のポジションを入れ替えてしまい、上着(一着)・茶(10ポンド)・小麦(1クォーター)・金(2オンス)・鉄(二分の一トン)の等価物がリンネル(20エレ)であるとしてしまうのである。いわゆる逆転問題である。しかもここでマルクスは商品所有者を突然登場させている。

とはいえ、展開された相対的価値形態は、簡単な相対的価値表現の、すなわち第一の形態の諸等式の総計からなっているものにほかならない。たとえば

20エレのリンネル＝一着の上着

20エレのリンネル＝10ポンドの茶

などの総計からである。

ところが、これらの等式はどれも、逆の関連ではまた次のような同じ等式を含んでいる。すなわち、

一着の上着 = 20エレのリンネル

10ポンドの茶 = 20エレのリンネル

などの等式である。

実際、もしある人が彼のリンネルを他の多くの商品と交換し、それゆえ、リンネルの価値を一連の他の商品で表現するとすれば、必然的に、他の多くの商品所有者もまた彼らの商品をリンネルと交換しなければならず、それゆえ、彼らのさまざまな商品の価値を同じ第三の商品で、すなわちリンネルで、表現しなければならない——こうして、20エレのリンネル = 一着の上着 または = 10ポンドの茶 または = 等々 という列を逆にすれば、すなわちこの列に事実上すでに含まれている逆の関連を表現すれば、次の形態が得られる。

C 一般的価値形態

一着の上着 =

10ポンドの茶 =

40ポンドのコーヒー =

1クォーターの小麦 =

2オンスの金 = 20エレのリンネル

二分の一トンの鉄 =

x 量の商品 A =

等々の商品 =

(前掲書 110-111 頁)

もちろん、こんなものは“反則”にきまっています。

それではどうすればよいのか？

形態B「全体的な、または展開された価値形態」の表式に、「それ自体では何の意味をなさない同義反復」である

20エレのリンネル = 20エレのリンネル

をつけたしてしまえばよいのである（同義反復は、無意味ではあるかも知れないが、論理的に間違っているわけではない）。

そうすると、以下のような表式となる。

= 20エレのリンネル

= 一着の上着

= 10ポンドの茶

20エレのリンネル = 40ポンドのコーヒー

= 1クォーターの小麦

= 2オンスの金

= 二分の一トンの鉄

すると式①は次のように変形される

20エレのリンネル = 一着の上着 = 10ポンドの茶 = 40ポンドのコーヒー = 1クォーターの小麦 = 2オンスの金 = 二分の一トンの鉄——式②

こうして、すべての商品が円環的に等号で結ばれることとなった。（註1）

こうすれば、ある任意の商品を一般的等価物におく（その商品以外のすべての商品は相対的価値形態におかれる）ことが可能になる。これが厳密なやりかたで導かれた「C 一般的価値形態」である。

だが、ちょっと待て！「任意の商品が一般的等価物になりえる」などという事態は常識的な感覚からすればおかしいのではないか？しかしマルクスは次のように述べている。

一般的等価形態は、価値一般の一つの形態である。したがって、どの商品もこの形態をとることができる。（前掲書 118 頁）

なるほど、価値形態論的には（常識的にはおかしくみえても）こういう結論になるのであろう。ここまでは別に筆者も異議はない。

マルクスは続けて言う。

さて、その自然形態に等価形態が社会的に癒着する独自の商品種類は、貨幣商品となる。または貨幣として機能する。商品世界の内部で一般的等価物の役割を演じることが、その商品種類の独自の社会的機能となり、それゆえ、その社会的独占となる。この特権的地位を歴史的にかちとったのは、〈中略〉すなわち、金である。（前掲書 118-119 頁）

「えっ……………（絶句）。」皆さん、こんな説明で「貨幣の謎が解けた。万歳！」

と思いますか？納得できますか？私はぜんぜん承伏できません。だって、これってすべては歴史が決定したとおりであると言っているだけで、なぜそうなるのかについて全然語ってないのだから。

では、なぜこのような「全然、納得できません」な事態になってしまったのだろうか？一応、筆者は、マルクスの形態Bから形態Cへの“反則技”を訂正し、きちんと価値形態論を展開したつもりである。その結果がこれである。ということは以下の結論をくださざるをえないであろう。

価値形態論では貨幣の謎は解けない。

さあ、大変なことになってしまいました。筆者を含め、マルクス派はこれからどうすればよいのでしょうか？まさに絶望のどん底に突き落とされた気分であります。

と、そこへ、一筋の蜘蛛の糸が天から垂れ下がってきました。宇野弘蔵先生の「商品所有者の主観的欲求にもとづく商品価値表現（行為）論」——宇野先生ご自身は「価値形態論」であると言い張っているのですが——であります。

2. 宇野（および彼の後継者）の商品価値表現（行為）論

宇野は、『資本論』第一巻第一編第二章「交換過程」に範をとって、彼の商品論を、商品所有者とセット（というか商品所有者の行為の方をメインに）で展開する。つまり、宇野の言うところの「価値形態論」の内実は、実は交換過程論であって、ただその記述（表現）方法が、マルクスの価値形態論のそれに似たものとなっているにすぎないのである。（註2）

さて、宇野（および彼の後継者）は、「商品の価値の実体はなんぞや」というスコラ的な議論はふっとばして、「商品はその所有者にとって他の何らかの有用な商品と交換されるべき物である」「そこで、商品はまず何よりも他の商品との交換性を持つ物であると定義することができる」として、「商品の価値とはこの任意の商品との一般的な交換性のことである」（山口重克著『経済原論講義』15頁、16頁）と定義する。

ん？ちょっと待て。これでは商品の定義と商品の価値の定義が、ほとんど同じになってしまうではないか。それでは、元祖の宇野先生は商品の価値をどのように定義しているであろうか。宇野は彼の『経済原論』の第一章「商品」の冒頭でこう述べている。

商品は、種々異なったものとして、それぞれ特定の使用目的に役立つ使用価値

としてありながら、すべて一様に金何円という価格を有しているということからも明らかなように、その物的性質と関係なく、質的に一様で単に量的に異なるにすぎないという一面を有している。商品の価値とは、使用価値の異質性に対して、かかる同質性をいうのである。（『経済原論』；岩波全書、21頁）

いきなり価格形態からはじまっております（涙）。というかそもそも宇野学派に商品の価値の定義を求めること自体が「八百屋に魚」なのでありましょう。（註3）

とにかく、商品所有者にとって、彼の商品は、彼にとっては使用価値ではなく、他の商品と交換されなければならないのであるが、そのためには他の商品を所有している他者にとって使用価値でなければならない。そして何度も繰り返し商品交換をおこなったことのある経験豊富な商品所有者は、あたかもその商品に他の商品と交換する力が内在しているかのように観念するものである（実際にはその商品が他者にとって使用価値であったからにすぎないのだが）。この経験豊富な商品所有者の観念する「商品に内在する他の商品と交換する力」が「(商品の) 価値」である、と定義してよいのではなからうか。実際、山口重克は彼の『経済原論講義』15-16頁でそのように述べている。

商品に交換性としての価値があるかどうか、またどのくらいの大きさの価値があるのかは、ある商品所有者と他の商品所有者との間の関係によって決まるのであるが、当事者たちは、ちょうど物に重さが内在していると観念しているのと同じように、商品はそれ自体で価値という属性を持っているかのように認識し、表現し、行動する。以下ではわれわれも、そのことが問題の解明に支障を及ぼさない限り、価値を商品の一つの内属性であるかのように扱うことにする。

だが、商品の価値を「商品所有者の観念」としてしまい、客観的に実在するものはみなさない、したがって価値の実体なるものもみとめない、という立場にたつならば（こういう立場自体が間違っているとは筆者は思わないが）そもそも価値形態論を展開することなど不可能にきまっているのである。つまり宇野理論に価値形態論が存在するわけがないのである。

さて、われらが経験豊富な商品所有者は、彼の欲する（しかも彼の所有していない）（使用価値）物の一定量（たとえば上着一着）にたいして、彼の所有する商品（たとえばリンネル）のどれほどが値するかということを、彼の頭の中で想定する。いわく

「上着一着にたいしてなら、私のリンネルの20エレが値するのではないか（このレートなら上着の所有者が交換に応じるのではないか）。もちろん実際に上着の所有者がこのレートでの交換に応じるかどうか、そもそも上着の所有者がリンネルを欲しているかどうかこの時点では不明である。リンネル所有者が頭の中でそう想定した、ということである。このことを「ある商品の価値を表現する」という。（註4）

商品所有者は自分が所有している剰余物と交換に、ある使用価値を欲しいと思っているという意思を表示しなければならない。このことをある商品の価値を表現するという。（山口重克『経済原論講義』；東京大学出版会、17頁）

もちろん、われらが経験豊富な商品所有者は、とにかく経験豊富なので、実際にリンネルを欲している上着所有者を見つけることが困難であることは当然知っている。そこで彼は、彼の住んでいる地域で多くの人たちに需要されているある商品（たとえば米）に一旦かえて、さらにその米と交換に彼が実際に欲するところの上着と交換すればよいのではないか、その方が、回り道ではあるが、実際に上着を手に入れる可能性が高いのではないかと考える。「私のリンネル20エレは米20キログラムに値するのではないか。そして米20キログラムは上着一着に値するのではないか」と「価値を表現する」わけである。

ここで注意すべき点は、リンネル所有者が本当に欲しているのは上着であるにもかかわらず、リンネルはまず米によって「価値表現」されているということである。さらに、このように米を直接欲していない商品所有者からも「価値表現の材料」として、「交換の媒介物」として需要されることによって、米はますます多数の人々から需要されるようになり、その直接的交換可能性はますます大きなものとなる。

つぎにコーヒーの所有者が、彼のコーヒーと引き替えにお茶を手に入れたいと考える。彼は自分の持っている「コーヒー20ポンドであれば、お茶5ポンドに値するのではないかと想定する。しかし彼も経験豊富な商品所有者なので、コーヒーを欲しているお茶の所有者を見つけるのが実際には困難なことを知っている。そこでやはり、多くの人から需要されている米に一旦かえてからお茶と交換した方が、お茶を手に入れる可能性が高くなるのではないかと考えるのである。「私のコーヒー20ポンドは米10キログラムに値するのではないか。そして米10キログラムはお茶5ポンドに値するのではないか」と「価値を表現する」わけである。ここでも、コーヒー所有者は、本当はお茶がほしいにもかかわらず、まず自分のコーヒーを米によって「価値表現」しているのである。

このように、多くの人によって需要されているがゆえに、その地域のほとんどすべ

ての商品所有者から、まずもって「価値表現」の材料とされる商品（ここでは米）のことを、マルクスにならって「一般的等価物」とよぶことにしよう。なお一般的等価物としてふさわしい物は、その地域の多数の人から需要されているだけでなく、保存が利き、分割や結合が容易な（そして分割、結合によってその性質の変わらない）、しかも持ち運びの容易な物でなくてはならないだろう。したがって（マルクスの）価値形態論のところでみられたように、「任意の商品が一般的等価物になりえる」という事態はおこりえない。だが、地域ごとに、「一般的等価物が異なっている」あるいは「同一地域内でも一般的等価物が複数種ある」ということは十分にありえることである。とにかくこうして、ある地域内では、一般的等価物をのぞくすべての商品が、すべての商品所有者によって、一般的等価物の量によって「価値表現」されることになる。

一旦一般的等価物の地位についた物は、多くの場合、かなりの長い期間その地位を譲らないものであるが（この長期間一般的等価物の位置にある商品を貨幣、または金貨幣と区別して現物貨幣とよぶ）、永遠にその地位を譲らないというものではなく、他の地域のそれとの競合や技術革新の結果、より一般的等価物（貨幣）にふさわしい物があらわれた場合には他の物に取って代わられることとなる。実際の人類の歴史においては、かつては地域ごとに異なる、種々の一般的等価物、または現物貨幣があらわれたが、最終的には（今のところ）金が一般的等価物の地位を全世界的に独占することとなった。これが貨幣形態（価格形態）である。すなわち金以外のすべての商品の「価値」が金の量（質量）によって表示されることとなったのである。なお貨幣形態（価格形態）では、諸商品の価値は、その商品一単位量が金何グラム（オンスでもなんでもよいが）に値する、というかたちで表示される。（註5）

以上が宇野（およびその後継者）の、商品所有者の「価値表現」行為にもとづいた、貨幣導出論である。そしてこれを、宇野学派の人たちは、「商品所有者によって観念されているところの商品に内在する価値」をあたかも客観的に実在するかのようになして、商品所有者が自らの商品の適量を、それと交換に手に入れようとしている物の量で表現することを、マルクスの展開した価値形態論と酷似した表現方法でもって記述しているのである。しかし、その内実は、マルクスの価値形態論のように「相対的価値形態にある商品の価値の実体が、等価形態にある商品体でもって具象的な形態で表現される」、というのとは全く異なったものである。

しかしながら貨幣導出論としてみるならば、任意の商品が一般的等価物になりえてしまう価値形態論よりも、あきらかに優れているといえよう。

比喩的に述べると、価値形態論は、すべての人民が平等な共和国の内部から、突然、金という専制君主があたかもヨセフ・スターリンのように登場してしまうのにたいして、宇野学派の、商品所有者による自商品の「価値表現」論では、封建諸侯が各地域

を支配している時期が長く続いた後、最終的に一人の君主によって統一されたという現実のドイツ（神聖ローマ帝国）史とおなじ過程でもって、最終的に金貨幣にたどりつくのである。

以上で、筆者が本稿で述べたいことは終わりであるが、結果的に重大問題が一つ浮上してしまっただ。

「価値形態論はそもそも何かの役に立つのか？あるいは何の役にも立たないものなのか？」という問題である。

この問題は、「経済学の原理論を構築するに当たって、商品に価値が内在しているという立場に立つのと、商品の価値など商品所有者が観念しているものに過ぎないという立場に立つのと、いずれが有効であるか」、ということに帰着するのではないかと筆者は考えている。が、しかし筆者としても明確な結論を得るには未だ至っていない。今後の課題とさせていただきます。

註1：「20エレのリンネルと20エレのリンネルの交換などありえない、ナンセンスだ」とおっしゃる方もいると思うが、しかし我々は毎日これ（同一物の交換）をおこなっている。“両替”である。両替自体を行うのはそんなに頻繁ではないかもしれないが、商品を買ってお釣りをもらうということは毎日やっている。これは購買と両替を同時におこなっているのだとみなせる。つまりここ——価値形態Bから価値形態Cへの飛躍——で決定的に重要なことは、このような両替的な、同一物の交換が成立しているかどうか、ということであると筆者は考える。そして「両替的な、同一物の交換」が成立するためには、分割・結合してもその性質の変わらない物が商品となっている（そのような商品種が最低一つ存在している）ことが、必須条件である。

註2：実はマルクスは『資本論』の初版では、「価値形態論」は本文に入れずに、付録として付け加えていたのである。したがって、交換過程論こそが貨幣導出論であると考えた宇野の発想は、マルクスの初志とも合っているのである。

註3：宇野のこのような価値の定義ならざる定義の背景には、宇野とマルクスの経済学体系の根本的な違い（価値法則に対する考え方も含めて）があるのではないかと、

と筆者は漠然と考えているが、この件について詳細に論を展開する能力は残念なことに現在の筆者にはない。

註4：宇野は「経済学方法論」第二章「価値形態論と価値実体論」で次のように述べている。「商品は他のあらゆる商品と交換されるものとして価値であり、価値形態はその価値による交換の申出でにほかならない。」（『宇野弘蔵著作集』(9)；岩波書店、193頁）。「交換の申出で」のことを「価値形態である」といわれて納得する人は少ないであろう。

註5：山口は、貨幣は理論的には必ずしも単一の商品に固定化されない、としたうえで、貨幣に適したものとして貴金属をあげ、その理由として、まず、奢侈品であることをあげている（宇野も同様）。ついで、どのような量にも分割・結合でき、かつそうしてもその使用価値に変化がないこと、使用価値の耐久性・化学的不変性が大きいこと、使用価値量（重量）に比して価値が大きいこと、をあげている。（『経済原論講義』28頁）。

近代化批判としての資本論

文責 大杉仁一郎

1. マルクスの別の読み方って可能なのか？

私は社会を分析しようとする時、そのかなりの部分をマルクスからヒントを得て、見るようにしてきた。日本人は久しく、書棚からマルクスを一掃し、記憶のかなたに追いやってきたかに思える。そういった意味で私の政治的社会的姿勢は反時代的なものであったかもしれない。マルクスは19世紀のドイツという異国で生まれ、産業革命まっさかりのイギリスにおいて当時の近代経済学を批判し資本論を書きあげていった。マルクスの著作は現代日本とは異なる時代環境において生まれたものでストレートにあてはめにくいし、時代的に古いということが盛んに言われていた。特にマルクスを批判する際に言われてきたのはマルクスが資本主義の生産力の発展について好意的に評価しており、経済成長の中での環境破壊などについてきちんと取らえきれていない近代主義者であるということでは言われてきた。

昨年蟹工船ブームに引き続き、書店でも資本論を解説した本が平積みになるなどマルクスは少しずつ見直されつつあるかに思える。マルクスを再読しようという機運をつくるのに大いに貢献したといえる的場昭弘氏はその著作の中でこう述べている。

「20世紀にはマルクス主義は大きな力をもっていました。なぜそのように大きな力をもっていたのか。私は、それは端的にマルクス主義がもっていた近代主義的側面によるものであった、その要素が非常に大きかったと考えます。(中略)それは資本制と近代化が生み出した社会を引き継いでそれをさらに発展させていくことによって新しい社会をつくるという考え方です。こうした考え方によって、マルクス主義は近代主義にのっかって、それを徹底させるものとして力を持ったのです。」(注1)

マルクスの著作においては生産力の発展が歴史を動かす原動力であるとする歴史観が展開されている。的場昭弘氏はこの事を念頭に置き、上記のような著述をしている。的場氏はこれまでのマルクスの読解は近代主義的な読み方であったと指摘しており、新しい読み方が必要という問題提起をしているようだ。20世紀のマルクス主義について「生産力が増大することはいい事だと、無限定に認めたことは正しかったのかということが問われているのです」「生産力の増大を全面的に肯定する思想においては生産力を増大させることによって得られる豊かさの負の側面、自然環境の破壊の問題などにそもそも批判の刃が向けられない構造になっていたことが大きな問題だったのではないかと思われるのです。」(注2)

的場昭弘氏はマルクスを擁護する立場からマルクスの近代主義について批判的にとらえ返している。つまりマルクス主義者による自己批判が展開されているが、そのことに私も賛同の意を表す。かつて私は「マルクスは農業を救うか?」という論文で、マルクスのエコロジ的な側面を指摘した。(注3)

現代においてマルクス主義における近代主義的な側面についてきちんと批判的に向き合う必要性は大きいと言える。こうした認識は私の政治的な実践として三理家における成田空港反対闘争に参加する中で、農民の問題提起に触発されたことが契機であった。空港に代表される大規模開発と経済成長しなければ人は幸せになれないという世界観に対して環境を守り、農業を大事にするもうひとつの世界観、成田空港反対同盟・柳川秀夫氏のいうところの「もうひとつのものさし」という思想にふれた事がきっかけであった。(注4)

そもそもマルクス主義は生産力中心主義であるという主張はエコロジストによって展開されてきた。孫引きとなるが、岩熊典乃氏が「グリーン視点からマルクス思想を検証する」という論文の中で、イギリスのグリーン派、ジョナサン・ポリット Jonathon Porritt によるマルクス主義に対する批判を叙述しているのを紹介したい。そこでは以下のような記述が展開されている。

「われわれは右よりの政治とその根底にある資本主義的なイデオロギーには明確に同意しない。われわれは左よりの政治や共産主義的なイデオロギーへの様々な程度の固執にも明確に同意しない。

……工業時代の政治である右派、左派そして中道の政治は、いろいろな乗り物がそれぞれ車線を走っているが、すべてが同じ方向に向かって走っている三車線のようなものである。……産業主義の自動車道に乗っているかぎり、奈落へ導かれることは避けられない」

「資本主義と共産主義には実際多くの相違点がある。……こういう相違点ばかり述べるのをやめて、類似点を考えてみることにしよう。双方とも専念しているのは、産業の成長、生産手段の拡大、人間の欲求を満たす最良の手段としての物資倫理、制限のないテクノロジーの発達である。……双方とも、狭い科学的合理主義の観点から次のことを強調している。つまり、地球は征服されるためにそこにあるのであり、大きいことが良いことなのは自明であり、数量化できないものには意味がない。経済が優位にたち、芸術や道徳そして社会的な価値は従属的な位置に追いやられる。」(注5)

私としてはこうした批判に真摯に耳を傾けるものであるが、マルクスを全面的に否定するというスタンスは実にもったいないものだと考える。むしろマルクスは近代主義者であったと同時に近代主義、その大きな主役であった資本主義のもっとも鋭い批判を展開した人物でもあった。こうした両義性ゆえにマルクスは多くの批判にさら

されてきたと私は思う。

今回の論文でマルクスの代表的な著作である資本論を取り上げ、その中に近代化批判を読み込んでいきたいと思う。特に私から資本論が読み取ったものを代表するキーワードとしては「機械と大工業の発展」「自然収奪」「植民地主義」の3つである。この3つが一体となって推進されること。結論を先取りすれば、資本論とはそれを批判的に叙述した書物だと私はとらえている。それでは具体的に述べることにしよう。

2 機械制大工業の発展は何をもたらしたか？—近代批判としての工場労働告発

機械と大工業の発展の歴史は資本論の第1巻の第4編で述べられている。そもそもこの第4編は第10章相対的剰余価値の概念、第11章協業、第12章分業とマニファクチュア、第13章機械と大工業という章建てとなっている。ここで気づくのは第11から第13章はいわばものの生産様式の変容、「発展」を各段階別に語っている一方で、第10章で相対的剰余価値が登場するというのは極めて唐突な印象をもつ。

「資本論を読む」という著作の中で伊藤誠氏は資本論第1巻第4編について「資本主義の元での生産方法の変革とそれともなう作業場の組織の変化が剰余価値の生産にどのように寄与し、労働者の資本への従属関係がそれらを通じてどのように深まっているかについての分析」と位置付けている。(注6)

機械は生産性の向上をもたらすという意味で近代社会の一つの主役ともいえる。では資本家はなぜ生産性向上へと駆り立てられるのであろうか？その根拠はいわゆる相対的剰余価値であるといえる。この概念が何を意味するか、かるくおさらいしておこう。

剰余価値というのは労働者が自分の生計を立てるため必要な労働時間以上に長く働かせるつまりそれだけ余分に働かせ、その無賃労働の部分を資本家が自分の収入としてかすめ取った部分を指す。

では、資本家が労働者を働かせる労働日の大きさ、つまり1日当たりの労働時間について一定の上限が与えられていた場合、剰余価値をいかに増大させることができるのか？そこで登場するのが相対的剰余価値である。

これは生産性向上により一時間当たりの商品の生産数が増えるので、必要時間(労働者自身のために費やした時間、生活を再生産するための時間)は縮減するのである。その一方で残りの剰余価値の部分は増えるのだ。

もうひとつ、特別剰余価値という概念がある。これは個別資本家が生産性向上、技術革新で、自らの商品の個別的価値を、同種商品の社会的価値(生産者にかかる所要時間にもとづいて決まる商品の価値)以下に引き下げられると、一般的な社会的価値

との差が生まれ、それが特別剰余価値として獲得できる。

再度整理してみると、Aという資本家が特別剰余価値をもとめ、生産性向上に力を注ぎ、結果として、競争相手のBという資本家も対抗しようと生産性向上に取り組み、社会全体の生産性向上が進んでいき、それが必要時間を縮減し、相対的剰余価値の形成へと向かうのだ。

ここで再度伊藤誠に登場いただくとしよう。「価値の増殖を使命とする資本が、商品価値を引き下げる技術開発に力をそそぐのはなぜか、さらには科学技術立国としての政策が重視されやすいのはなぜか、その基本的理由もこのような特別剰余価値の獲得とそれを直接の動機とする相対的剰余価値生産の仕組みにより理解できる」(注7)

第11章協業、第12章分業とマニファクチュア、第13章機械と大工業という3つの章では第10章にとりあげられた相対的剰余価値、つまり資本を増やしたいというあくなき欲望の追求の中で、生産方法が発展していく様子が叙述されているのだ。ここまで説明すると、資本論の第1巻の第4編にマルクスが託した問題意識が浮かび上がってくるであろう。

資本家にとってこの生産性の発展はバラ色の話であったが、はたして労働者にとってそれは幸福をもたらしたのであろうか？第13章機械と大工業の第3節「労働者に及ぼす機械経営の直接的影響」では次のような前書きがある。

「すでに明らかにしたように、大工業の出発点をなすものは労働手段の革命であって、変革された労働手段は、工場の編成された機械体系において、その最も発達した姿態を受け取る。この客観的有機体に人間材料がいかんして合体されるかを見る前に、われわれはかの革命が労働者そのものに及ぼす若干の一般的反作用を考察しよう。」(注8)

ここで注目すべきなのは本来人間の道具であるところの機械体系に人間も製造ラインの材料(人間「材料」というなんと非人間的な表現!)として統合されるという事が述べられているところだ。かつてチャップリンのモダンタイムスという無声映画があったが、この中に描かれていたように人間が主体性をなくし、機械が主人となる、それが機械制大工業であることをマルクスは見抜いていたのだ。それが資本論では印象的な上記のようなフレーズで描かれている。第3節でマルクスは労働者が被った影響について以下の3つに整理している。

- A 資本による追加労働力の取得 婦人労働および児童労働
- B 労働日の延長
- C 労働の強化

まずAだが、これは機械によって、ものを製造する際に、筋力を必要としなくなるため、女性・児童が労働者として参入していく。児童労働は子供たちの教育を受ける

権利をなくし、男性成人労働者は女性や児童労働との競争関係に入り込み、労賃の低廉化と貧困を再生産していくのだ。

Bだが、資本論では「資本の担い手としての機械は、さしあたり、直接に機械によって捉えられた産業ではあらゆる自然的制限をこえて労働日を延長するための最も有力な手段となる。」「機械においては労働手段の運動および活動が労働者に対して自立化する。労働手段が即自的にも向自的にもその人間助手における特定の自然的制限—その肉体的弱点および我意—と衝突しない限り絶えず生産しつづけるべき、一つの産業無窮運動機構となる。」(注9)

ある機械が生産性で優位にあったとしても競争の中でまたさらに優秀な機械の登場でその価値がなくなっていく。さらに機械を遊ばしておけば機械は陳腐化していく。そこで資本家としては機械を使ってより多くの剰余価値を生もうとして、機械をフル稼働しようとする。ここで労働日が延長していく傾向になるわけだ。

最後にCであるが、これは「労働者階級のだんだん増大する反抗によって、国家が余儀なく労働時間を強力的に短縮して、さしあたり本来的工場に標準労働日をおしつけるや否や、つまり労働日の延長による剰余価値の生産増進がすっかり駄目になったこの瞬間から資本は全力・全意識をもって機械体系の加速度的発展による相対的剰余価値の生産に没頭した」(注10)という背景によって発生していく。労働時間への規制によって資本家は労働密度を高めること、労働の強化によって資本蓄積を狙うようになるというわけだ。

マルクスは労働強化の結果、労働者の健康を害する状況になったことについて、工場監督官の報告を以下のように引用し、描いている。

「たいいの木綿工場・梳毛糸工場及び絹工場では運転速度が近年ひじょうに増加された機械での労働に要する消耗的な興奮状態が現われているが、これはドクトル・グリーンハウがその最近の歎称すべき報告中で指摘した肺病による過大な死亡率の原因の一つである」(注11)

これまで述べてきた第13章の叙述から結論づけるとすれば資本の蓄積は多くの労働者の犠牲によりあがなわれたと言えよう。「工場制度のもとで初めて温室的に成熟した社会的生産手段の節約が、資本の手中では、同時に作業中の労働者の生活諸条件の(中略)組織的略奪になる。」(注12)のである。マルクスはこうも述べる。「フリーエが工場を名づけて『緩和された牢獄』と呼ぶのが不当であろうか?」(注13)と。マルクスはこの第13章に資本論第1巻の6分の1という大きな割合を割いて、労働者の生活諸条件に対する破壊的影響を執拗にとらえ、分析しようとしている。それだけのページ数をかけたことにこの章にかけたマルクスの思いの深さを感じる。

マルクスは生産性向上と文明の進化という視点で、資本主義の進歩的な側面を冷静

に分析してきた人物でもある。しかしこの13章は進歩的な側面をとらえた章であると同時に資本主義の害悪、利潤追求を通じて労働者の生活条件を破壊しつづけてきた事実を告発している。それは最も近代批判が展開される章の一つと見てとる事が出来よう。それはマルクスが資本論を学術書としてでなく労働者が資本主義を具体的に批判する武器としてとらえ、告発の書としても位置づけていたことを示しているのではないだろうか?今日、企業において過労死、長時間残業の問題などが指摘されるが、資本論で描かれた労働者の生活条件の破壊は装いも新たにつねに再生産し続けられている気がする。

3 資本主義はいかに自然を収奪するのか?

先に述べたように伊藤誠氏は協業、分業とマニュファクチュア、機械と大工業という生産様式の変容を労働者の資本への従属関係の深化と叙述している。

私の視点からみると剰余価値の拡大という資本の自己運動の「習性」がもたらす機械制大工業と生産性向上は人間及び自然の搾取・収奪の強化、人類及び自然の危機の深化であるにとらえられる。

私は農業問題に関する関心から、資本論第1巻を最初に13章の10節大工業と農業より読み始めた。そして先にふれた「マルクスは農業を救うか?」を書き上げた。本来の順番とは逆に13章の末尾を先に読んだ事が幸いして、自然収奪としての工業化を批判する視座から資本論を読むことが出来たと考える。

10節大工業と農業では「資本主義的生産方式は、それが大都市中心地に集積させる都市人口のますます優勢となるにつれて一方では社会の歴史的起動力を集積させるが、他方では人間と土地との間の物質代謝を、すなわち、人間により食料及び衣料の形態で消費された土地諸成分の土地への復帰を、つまり持続的な土地豊穰度の永久的自然条件を攪乱する。かくしてそれは、同時に都市労働者の肉体的健康と農村労働者の精神的生活を破壊する。」(注14)と述べられる。

ここで着目すべきなのは都市と農村とで同時に労働者の生活破壊が進むとした点である。都市において資本による搾取の対象は労働者の肉体である。それは本論文の前章で見たように労働時間の延長や労働強化といった形で繰り返されてきた。農村においては利潤追求を進めようという資本により土地収奪型の農業が進められ、土地の豊穰度が失われていく事になる。まさに破壊の同時進行である。

資本論第5章では「労働はさしあたり、人間と自然とのあいだの一過程、すなわちそれにおいて人間が人間と自然との物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、統制する一過程である。人間は自然資料そのものに対して一つの自然力として対

応する。彼は自然資料を自分自身の生活のために使用されうる形態で取得するために、自分の身体に属する自然力たる腕や頭や手を運動させる。彼は、この運動により自分の外部の自然に働きかけてこれを変化させることによって同時に自分自身の自然を変化させる。彼は自分自身に眠っている諸力能を発展させ、その諸力の働きを自分自身の統制のもとに置く。」と述べられている。(注15)

ここで述べられている物質代謝は自然界の物質が形状を変えつつも循環しつづける有り様をさしている。労働は人間に都合に合わせて自然を改造し、有用物をつくりだしていく過程であるが、上記の文章からは労働もまた自然の流れの一環として位置づけられているとも読める。人間の持つ力も自然力であり、それが自然をつくりかえていくということだ。

しかし資本はこの人間と自然との間における物質代謝を攪乱するものだとマルクスは厳しく批判している。人間と自然との関係についてゴータ綱領批判の中で「労働はすべての富の源泉ではない。自然もまた労働と同じ程度に、使用価値の源泉である。そしてその労働はそれ自体、一つの自然力すなわち人間的な労働力の発現にすぎない」(注16)と述べている。ところが資本はその富の源泉であるところの自然・土地と人間・労働者に破壊的影響を及ぼすという実に皮肉な存在である。自らのよって立つべき基盤を食いつぶし利潤を拡大していくわけである。

本来、人間と自然とは対立的にとらえられるべきものでなく第5章で述べられていたように労働においては人間と自然とは一体のものであるとマルクスはとらえている。

山田鋭夫は「このような人間と自然との社会的物質代謝が資本によって担われ、資本の生産過程に組み込まれると一体どうなるのか?それこそ『資本論』の一つのライトモチーフである。人間と自然が資本のもとに支配され、両者が相互に分離し対立することである。資本が人間(労働力)を商品として買って、生産過程でそれを生産手段(労働手段及び労働対象)と合体させるのであるが、そのとき人間(賃労働者)にとって、自然をどう変化させるかの目的設定、労働における自己決定を奪われ、成果も奪われる。しかも資本にとって唯一の関心は使用価値の生産でなく価値の生産であり、さらには価値の増加生産つまり「剰余価値」の生産であるから、労働過程は『価値増殖過程』としての役割を与えられる。(注17)と述べている。

マルクスにとってこうした自然と人間との対立というモチーフは初期のころからの問題意識でもあった。「人間の自己疎外としての私有財産の積極的止揚としての共産主義(中略)この共産主義は完成した自然主義として=人間主義であり、完成した人間主義として=自然主義である。それは人間と自然とのあいだの、また人間と人間とのあいだの抗争の真の解決であり、現実的存在と本質との、対象化と自己確認との、自由と必然の、個と類とのあいだの争いの真の解決である。」(注18)

初期マルクスと後期、特に資本論以降のマルクスとは別のマルクスだとする意見が多いが、むしろ初期のモチーフが形を変えて保持されていたとみなすべきだと私は考える。労働者への搾取、その肉体的健康の破壊、それは人間という自然の収奪と言い換えられる。資本による自然収奪、それも資本論のライトモチーフでもあったと考えられるだろう。13章の10節大工業と農業は非常に短い文章である。しかしそれはマルクスの大きな問題意識を記した一文として、非常に重要な意味を持つと考える。そのことは初期と後期といったように機械的に分けて考えるのではなく、一貫した思想の流れの中でマルクスを読む、そんな読み方する中でしか浮かび上がってはこないであろう。今日、環境問題の深刻化の中で、近代化はまさに自然を開発するという美名のもとに自然破壊を繰り返す歴史でもあったという認識が広まりつつある。現代において資本論を読み返す時、まさにそれは環境の危機を予見するものであり、自然を破壊する近代批判の思想をも内包したものであったと言えるのではないだろうか?

4 植民地主義—暴力によって資本主義は発展していった!

先に見た工業化は都市と農村における自然収奪(労働者の収奪も含めた)と裏表の関係であった。しかもその工業化は一国レベルで完結する現象ではなかった。マルクスはドイツイデオロギーなどの以前の著作より工業の発展、資本主義の拡大は一貫して都市と農村の分業、つまり社会的分業の歴史を前提としたものとして描いてきた。

(注19)しかもこの社会的分業は国境線を越えて拡大するという特徴を持っていた。この社会的分業とはまさしく植民地主義の問題としても資本論において描かれていたように思われる。

第13章の第7節においてマルクスは「外国市場の手工業的生産物を破滅させることによって、機械経営は外国市場を強制的に自己の原料の生産場面に転化させる。かくして東インドは大ブリテンのために、綿花、羊毛、大麻、黄麻、藍などを生産することを余儀なくされた。大工業国における労働者の絶えざる『過剰化』は、促成的な移住及び外国の拓殖を助長するのであって、それらの外国は、例えばオーストラリアが羊毛生産地に転化されたように、母国の原料の生産地に転化される。機械経営の主要所在地に照応する新たな国際的分業が生み出されて、地球の一部は、主として工業的な生産場面としての他の一部のための、主として農業的な生産場面に転化される。この革命は農業上の変革と関連しているのであるが、この変革は、ここではまだ詳しく論究すべきではない。」(注20)と記述している。

ここで描かれているのは工業化というグローバルな現象が、経済発展しつづける先進国と呼ばれる地域とその原料生産国という従属的な位置を占める後進国とに世界を

分割していく、そうした有り様である。また、国際的規模で工業に農業は従属していく。それは一国内部においても都市に対する農村の従属な地位という現象とパラレルなものとなっている。工業生産に基づく大量の商品が世界市場へ進出し、各地の家内制工業を駆逐し、原料産地の地位へと追い落としていったわけである。今日ではいわゆる第3世界と呼ばれる「発展途上」国は原料の供給源として単一作物を大量に生産する農業生産圏として特化しているケースが多々ある。海外に輸出する産品に農地がほとんどとられ、食糧を海外から輸入し頼っているがゆえに昨年2008年に世界中で起こった食糧価格高騰において多くの第3世界の国々において飢餓の危機がたちまち表面化した。世界はそうした不安定な状況にあるが、今の世界の源流は資本論で描かれた資本主義誕生のころにすでに形作られつつあったといえる。

マルクスに対して、こうしたプロセスについて肯定的なとらえ方をしており、近代礼賛ではないか？との批判がなされている。例えば共産党宣言では「ブルジョワ階級はきわめて革命的役割を演じた」（注21）、「ブルジョワ階級はすべての生産用具の急速な改良によって、無制限に容易になった交通によって、すべての民族を、どんな未開な民族をも、文明の中に引き入れる」（注22）との記述が見られる。

こうした表現はきわめてショッキングな表現である。ここでは資本＝文明が未開な社会を文明開化するという思想が透けて見える。確かにこうしたマルクスの論述は私にとっても認めがたいものである。

ここで注意すべきなのはマルクスは資本について肯定的に見ていたと同時にもっとも厳しい資本の糾弾者でもあったという二重性である。マルクスは資本論第24章で資本主義が暴力的なプロセスによって築かれたのを叙述している。「いわゆる本源的蓄積」の章である。

マルクスは資本主義を国境を越えて結びつく経済的体制として分析している。今日的な言葉で言えばグローバリゼーションにより、世界市場がつくりだされていった。しかしこの世界市場は自然に構築されたものではない。15世紀末のいわゆる新世界の発見、大航海時代の中、ヨーロッパ諸国は海外に進出していった。マルクスはこの大航海時代以降の変化のプロセスを平和的な変化とはとらえていない。

第24章においては「アメリカにおける金銀産地の発見、土着民の掃滅・奴隷化及び鉱山内への埋没、東インドにおける征服と略奪との開始、アフリカの商業的黒人狩猟場化、これらは資本制的生産時代の曙光をしめす。これらの牧歌的過程は本源的蓄積の主要契機である。その後には地球を舞台とするヨーロッパ諸国民の商業戦である。それはスペインからネーデルランドの離反によって開始され、イギリスの反ジャコバン戦争において巨大な範囲を占め、中国に対する阿片戦争などにおいてなお続行されている」と叙述されている。（注23）

以上の叙述は植民地主義という暴力こそが資本主義社会を形成していったのだという真実の姿を暴露している。その暴力には宗教、キリスト教も加担していく。キリスト教徒的な植民地制度についてもウィリアムハウイトという人物の文書から『いわゆるキリスト教徒的人種が世界のあらゆる地方で、しかも彼らの抑圧しえたすべての人民に対して演じた野蛮行為と無法な残虐行為は、世界史のどの時代にもその比を見ず、またどの人種のもとでもそれがいかに未開で無教養であり、いかに無情で無恥であってもその比を見ない』との記述を引用している。（注24）世界中の植民地では牧師たちがもともとそこに住んでいた先住民たちを土着の宗教からキリスト教に改宗させていった。土着文化の否定は植民地支配をより円滑に行うものと考えられ、宗教も率先して侵略に加担していったのである。

古典的な資本主義国であったオランダはセレベスにおいて人間盗奪制度を設けていた。なんと子どもたちがこの人間略奪の犠牲となっており、「盗まれた子供は、奴隷船に送れるほど成熟するまで、セレベスの秘密監獄にかくされた」とのことだ。インドネシアのジャワ島におけるこうした暴力的な収奪の結果、ジャワの一州のパンジュワングでは1750年の人口が8万人をこえていたのに対して1811年にはもう8000人にすぎなかった。（注25）さまざまな鉱物資源など工業化に不可欠なものが対価もなく暴力的に収奪されるとともに子供達をはじめとした人的資源が植民地からは奪われていったのである。

こうした子供の収奪は植民地のみ現象でなく、イギリスなど工業国、つまり植民地からみた宗主国の側でもまん延している様子をマルクスは描いている。救貧院と呼ばれる身よりのない子供をおさめた施設から7歳から14歳ぐらいの子供たちが連れ去られて、工場付近の徒弟小屋にとめるのが雇主（すなわち児童盗人）の習慣であったという。（注26）

一般的に工業化は発展、進歩というイメージを持つが、その裏で恐るべき野蛮さが世界中に資本主義によってひろまっていったのである。24章においてそのことを豊富な具体例でもって、マルクスは描いている。そして「綿業はイギリスに児童奴隷制を導入すると同時に合衆国の従来の多かれ少なかれ家父長制的な奴隷経営の、商業的搾取制度化を誘発した。総じて言えば、ヨーロッパにおける賃労働者の隠蔽された奴隷制は、その脚台として新世界における露骨な奴隷制を必要としたのである。」と結論づけている。（注27）

物的人的資源を奪い去り、それを生産手段、労働力として活用したがゆえに急速に資本主義は発展していった。それが資本主義発展の秘密でもあったのだ。

5 まとめ—国境を越えた自然＝人間収奪の歴史を問う！

これまで近代化批判の視座から資本論を論じてきた。私は工業化と植民地主義との結び目は自然収奪という共通項であると考える。(注28)

環境史家のクライヴポンティングは「緑の世界史」という著作の中で植民地主義と自然収奪の歴史とが同時進行する様を描いている。その中で「ヨーロッパの植民地が世界へ拡大するにつれて、新たに広大な土地が搾取の対象となり、同時に世界の植物相と動物相に甚大な影響が及んだ。世界経済の仕組みは変わりヨーロッパが支配と介入を強めていった地域はヨーロッパに必要な食糧や産品以外は生産しなくなっていった。同じような過程を経て、ヨーロッパ的な考え方も世界を支配した」(注29)と述べられる。ここで言う所のヨーロッパ的な考え方とは何を指すのか？クライヴポンティングは「ヨーロッパ人は、人間は「自然界」からかけ離れたその上に立つ存在であり、それを都合のいいように利用することができる」とした。(中略)ヨーロッパ人は物質や知識の水準が祖先を上回りつつあることに気づき、それを「進歩」と呼んだ。高い消費水準を達成し、強大な自然界を改造する能力を持つことが重要な目標とされた。(中略)そして、進歩はと何よりもまず経済成長と関連づけられた。」とのべている。(注30)

こうした問題意識は資本論ともリンクするともいえる。マルクスは「大土地所有は、農業人口を絶えず減少する最低限度に縮小させ、これに対置するに、たえず増大する・大都市に密集した・工業人口をもってする。かようにして大土地所有は社会的な・および生活の自然法則によって指図される・物質代謝の関連に、いやすべらざる裂目を引き起こす諸条件—その結果として地力が浪費されるのであってこの浪費は商業を通して、自国の国境を遠く越えて運び出される—を生み出す。」(注31)とも述べている。資本主義的な生産様式、工業化の流れはグローバル化により国境をこえて世界的規模で自然収奪を強めるということをマルクスは見抜いていたのである。

しかし繰り返しとなるが、マルクスの思想は両義性を持つ。資本主義以前の生産様式について「同じ生産過程の内部における協業や分業、自然に対する社会的支配や調整、社会的生産諸力の自由な発展、をも排除する。それは生産および社会の狭隘な自然発生的限界とのみ調和しうる。(中略)この生産様式は破壊されなければならぬし、また破壊される。」(注32)と資本主義により破壊されるべきものとしてとらえている。この結論からすると先に述べた植民地主義による旧来からある社会の破壊と人民収奪は歴史的に必然性があるとマルクスは受け止めていたのでは？と考えることも可能だ。しかも近代化後の社会と対比でそれ以前の社会が自然に対する社会的支配を排除したもの、つまり自然を支配できない遅れたものとして見ているとも受け取れる。

マルクスは自然の一環、物質循環の中に労働をとらえていたことが、先にも述べたとおりである。しかし一方では人間を自然の支配者としても見ていたのかもしれない。実に矛盾した思索者としてマルクスを取らえられよう。

資本論に先だち執筆された経済学批判要綱においては「このように資本はまずブルジョワ社会をつくりだし、また社会の構成員を通じて自然と社会的関連それ自体の普遍的な領有とをつくりだす。ここからして、資本の偉大な文明化作用、つまり資本による一つの社会的段階の生産が出てくるのであり、これに比べるとそれ以前のすべての段階は人間の局地的発展と自然崇拜として現れるにすぎない。自然ははじめて人間にとっての純粋な対象、純粋な有用物となり、対自的な力とはみとめられなくなる」(注33)と述べる。そして資本を「たえず革命を起し、生産力の発展、欲望の拡大、生産の多様性、自然力や精神力の利用と交換をさまたげるいっさいの制限をうちこわしていく」存在として見ていた。資本主義は人間の自然観を大きく変え、それが近代化の原動力ともなったと言えよう。

私は自分の社会運動、政治活動、あるいは学問の探究においてマルクスの知的有効性を認めるという意味でマルクス主義者であるが、こうしたマルクスの近代主義者的な考え方の部分について同意しかねる。

前近代的とされるいわゆる先住民族と呼ばれる人々の人間と自然と一体のものとしてとらえる世界観は環境破壊が極限まで進んだ現代においてはむしろ有効性を増してきているようにも思える。たとえば沖縄人と同じく日本における先住民族であるアイヌ民族は自然界の万物に神の存在を見る、そして自然(その中には人間も含む)を大切にするという世界観、哲学を持つが、むしろ私はこうした世界観に親近感を覚える。(注34)

マルクスを読むにあたってはそれを全否定するのではなく、かといって全肯定するのでもなく両義的存在であることを踏まえつきあっていくのが望ましそうだ。おそらくマルクスの意図としては近代化は資本主義社会のあとにくる新しい世界、共産主義社会を築く基盤を作ったものとしてとらえており、資本論において、近代化そのものを批判する意図はなかったのかもしれない。

しかしその資本論記述はまさに近代化の矛盾を生産様式の変容、工場労働の矛盾、さらにそれが生まれた出自である植民地主義など具体的かつ詳細に語り込んでいる。おそらくテキストは著者のマルクスの手も離れて自立し、意図せざる近代化批判を語り始めている。そんな風に私には考えられて仕方がない。

最近、私はフィリピンの先住民族の農民の講演を聞き、交流する機会があったが、ダム開発反対闘争のリーダーが語った言葉として「土地は命である。土地は決して誰も所有できるものではない。それは子孫から借りているものである」という言葉が紹

介されていた。世界中でなおも利潤追求、しかもそれを独り占めしようという欲望だけが拡大する世界、自然破壊と人間破壊へと突き進むかに見える資本主義社会であるが、この農民運動のリーダーが語った言葉はそれを根底から批判する力を持つように思える。この言葉は意外かもしれないが、マルクスの言葉とも実は共鳴しあっていると私は考える。最後に以下の言葉を引用し、この論文を終わらせたいと思う。資本論の新しい読み方の可能性をいかに切りひらくのか？近代化がするどく問い直される時代にあつて多くのヒントをこの言葉は与えている。時代的限界から家父という家父長制をおわせる言葉が使われており、一部留保すべきいいまわしであるのは確かだ。そしてマルクスというこの理解しがたい、あまりに矛盾に満ちた存在、近代化を賛美しつつも近代化の弾劾者でもあるという2役を同時に努めた不可思議さを象徴する言葉だと私には考えられる。

「より高い経済的社会的構造の立場からすれば、土地に対する個人の私的所有はあたかも或る人間に対する他の人間の私的所有と同じく馬鹿げたものに見えるであろう。一社会全体、一国民、いな同時代の諸社会をいっしょにした全部といえども、土地の所有者ではない。彼らは土地の占有者、土地の用益者たるに過ぎぬのであつてよき家父としてこれを改良して次の世代に伝えねばならない。」(注35)

はたして人類は次世代にきちんと大地を引き渡すことはできるのであろうか？

(注1) 的場昭弘著 マルクスを再読する 五月書房 2004年 P101

(注2) 同上 P106

(注3) 大杉仁一郎著 マルクスは農業を救うか？ 自主出版 2005年 現代反資本主義理論の批判的検討1号に収録

(注4) 空港反対同盟の進めた運動の中で生まれた思想については「徳政をもって一新を發せ」「仮死の土地から地發しを」「児孫のために自由を律す」の3つの文書で展開されている。私は現在この3つの文書の復刊を準備中である。それに関連した書籍としては「生命をめぐる大地 地球的課題の実験村編 七つ森書館 2000年」があげられる。

(注5) 調査演習最終報告書 岩熊典乃著 グリーンの視点からマルクス思想を検証する

2003年1月20日

(注6) 伊藤誠著 「資本論を読む」 講談社学術文庫 2006年 P157

(注7) 同上 P163

(注8) マルクス著 世界の大思想 資本論 1(第1部全) 長谷部文雄訳 河出書房新社 1969年 P317

(注9) 同上 P423~424

(注10) 同上 P328~329

(注11) 同上 P335

(注12) 同上 P342

(注13) 同上 P342

(注14) 同上 P402 実際には長谷部文雄は「質量変換」と訳しているが私はこの部分だけは「物質代謝」という訳を採用している。「物質代謝」という用語は訳者によっては「質量変換」と訳される場合もあるが、今回は「物質代謝」で表現を統一することとする。それはマルクスの自然観、労働観を適正に表すには「物質代謝」がふさわしいと考えるからだ。マルクスにとって自然界の物質循環、その中に人間の営みを位置付けようとする視点それが彼の論理の出発点でもあったと信じるからである。

(注15) 同上 P186

(注16) マルクス・エンゲルス著 ゴータ綱領批判・エルフルト綱領批判 国民文庫 大月書店 1954年 P36

(注17) 望月清司・内田弘・山田鋭夫・森田桐郎・花崎皋平著 マルクス 著作と思想 有斐閣 1982年 P172~173

(注18) マルクス著 経済学・哲学草稿 城塚登・田中吉六訳 岩波書店 1964年 P130~131

(注19) マルクス・エンゲルス著 新版ドイツイデオロギー 合同出版 花崎皋平訳 1966年 P107~108

(注20) マルクス著 世界の大思想 資本論 1(第1部全) 長谷部文雄訳 河出書房新社 1969年 P475

(注21) マルクス・エンゲルス著 共産党宣言 大内兵衛・向坂逸郎訳 岩波書店 1951年 P42

(注22) 同上 P45

(注23) マルクス著 世界の大思想 資本論 1(第1部全) 長谷部文雄訳 河出書房新社 1969年 P588

(注24) 同上 P588~589

(注25) 同上 P589

(注26) 同上 P593~594

(注27) 同上 P595

(注28) 私の結論は近代化、工業の前提をなしたのは自然収奪と植民地主義に根差した国際分業体制であるというものだが、もうひとつ見るべきポイントなのは都市と

農村の対立 都市への農村の従属である。この論点について紙面と執筆時間の制限から論じる事が出来なかった。経済学批判要綱ではマルクスは次のように述べている。

「農業は自己自身の生産諸条件をもはや自己のうちに自然生的に見出すのではなくて、この生産諸条件が自律的産業として農業の外部に存在すること」(マルクス著 経済学批判要綱 第3分冊 監訳者 高木幸二郎 大月書店 1961年 P464)つまり農業が工業に従属するという状況が分析されている。このテーマについては別の機会に詳述したいと思う。

(注29) クライブ・ポンティング著「緑の世界史 上」石弘之/京都大学環境史研究会訳 朝日新聞社 1994年 P229

(注30) 同上P259~260

(注31) マルクス著 世界の大思想 資本論 4 (第3部下) 長谷部文雄訳 河出書房新社 1969年 P297 ここでも長谷部文雄の訳は「質量変換」となっている所、「物質代謝」という訳を採用した。

(注32) マルクス著 世界の大思想 資本論 1 (第1部全) 長谷部文雄訳 河出書房新社 1969年 P596

(注33) マルクス著 経済学批判要綱 第2分冊 監訳者 高木幸二郎 大月書店 1959年 P338

(注34) 沖縄人も独立国琉球王国の住民であったが、日本侵略の犠牲となった先住民族である。国連人権委員会は日本政府に対して沖縄人を先住民族として認定するよう要請している。また、アイヌの世界観については藤村久和著「アイヌ、神々と生きる人々」小学館1995年を参照の事。日本は近代化の中でアイヌモシリ(人間の大地を意味する)と呼ばれてきた「北海道」を侵略し、自然収奪し、民族差別を続けてきた。アイヌの心情については萱野茂著 アイヌの碑 朝日新聞社 1990年を一読することをおすすめする。萱野茂著 アイヌ歳時記 2000年 平凡社 も参考にされたし。

(注35) マルクス著 世界の大思想 資本論 4 (第3部下) 長谷部文雄訳 河出書房新社 1969年 P267

資本論をめぐって

服部一郎

最近、一頃ではないにしても、資本論やマルクスについて書かれている新書や入門書の類が書店などで目にとまる事が多い。その時々々の社会における状況を反映してか、しばしばマルクスが呼び戻されることも珍しくない、といえるだろうか。今回であれば、直接的には世界的な金融危機をきっかけとして、資本主義世界経済に対する根源的な批判者としてのマルクスの復権が要請されたのだ、といえるだろう。

もっとも今回の金融危機については資本主義の最後を告げる鐘が鳴り響いている、というよりは、従来の資本主義の蓄積構造が転機を迎え、その構造調整過程においてこれまで内在されていた問題が噴出しているということなのであり、あくまでも新しい資本主義の段階が確立される前触れなのだとして理解することも出来るだろう。

とするならば、今あるマルクスへの関心や評価はあくまでも一過的なものである、という可能性も否定できない。資本主義経済の危機という現象こそがマルクスの復権を現代に要請したのであれば、同時に資本主義における危機の解消はマルクスの忘却を招きかねないことになる

そもそもマルクスが資本主義に対して行った批判は、資本主義というひとつの社会システム総体が人間にとって倒錯した社会である、という根源的な批判だったはずである。それは単に資本主義という社会システムの帰結であるところの現象、例えば貧困などをただ批判した、というものではない。あくまでもそれは結果に過ぎないのである。そのような結果を常に生み出し続ける資本主義の本質こそが批判の対象とされなければ意味がないのである。資本論はそのための研究の書であった。

残念ながらここ最近取り上げられているマルクスに関する新書や入門書などは、今現在の状況を批判するためのマルクス論という趣が強いのではないか。それ自体が無意味だというのではないが、それではこの状況が一時的であれ改善されてしまうような場合には、またしてもマルクスは忘却の彼方へと忘れ去られてしまうことになる。

重要なことは、一過的であれマルクスが注目されるような今この時にこそ、表層をなでるだけのマルクスや資本論の理解を超え、豊かな内容、可能性を孕んだマルクス、資本論に関する議論をしっかりと定着させておくことなのだろう。そのためには何をなすべきなのか、何が出来るのか、ということが今まさに問われているはずだと思わされるのである。

チユチエ九十六年
 (平成二十年)
 安里미겔
 傑作撰

●。最旬詩作八大原則
 徹底攻略集中講義●
 派遣天国●北京文芸
 パラリンピック短歌

部門予選通過作発表

◎『悪い詩集』(スペース伽耶)絶賛発売中!

。最旬詩作八大原則徹底攻略集中講義

さても事件詩の

注文だ!

注文だ!

注文だ!

さてまた中也の

物まねだ!

物まねだ!

物まねだ!

独創的でないのが

難点だ!

難点だ!

難点だ!

才能がないのも

才能だ!

才能だ!

才能だ!

人形は顔が命

詩は行分けが命です。

行分けすると詩のようになるのではなく

行分けすると詩になる。

活動家集団思想運動

これは俳句(無季定型)である。

活動

家集団

思想運動

これぞ詩である。

もっとも優れた詩であるかどうかは

おのずと別問題ではあるが
行分けの自由の享受（行数の自律）こそが真の自由詩の自由詩たる所以でなければならぬ。

このような観点からして行頭を句読点より開始する近年のモード⁽¹⁾は
サブの小物遣いとしてのみならずメインのタイトルへも大胆に導入するのが今年の気分

モーニング娘。⁽²⁾の斜陽娘。化の必然性を洞察して。

リンリンランラン龍×
リンリンランラン龍×
龍×行って幸せ食べよ

この「幸せ」とは元来「美味=好吃」のメタファーであったが
さいきんではもちろんメタミド餃子のメタファーということになり

リンカンゴウカン琉球
リンカンゴウカン琉球
琉球行って幸せ食べよ

となればとうぜんそれは米兵の不埒な如意棒の餌食のメタファーとなる。

このように

おなじ「幸せ」という言葉であっても

文脈

時代背景

表現媒体の相違によって

その意味するところは変わってきます

餃子

強姦

拉致

愛宕

これらはやはり「日本製がいちばん安心」というわけで

目下国内での生産体制の強化を急ピッチで推し進めておる。

中国人とアメリカ人と朝鮮人ばかりにやられてたまるか！

大和撫子の愛宕山を守れ！ との国民的期待背負い

その名も「あたご」なるアメリカ製システム搭載護衛艦の自動運航中
自国の漁船を自動撃沈。

天晴れな不審艦ぶりを内外に誇示したが

かの「漁船」にしたって怪しいもんだよ

二名の乗組員はいったいどこへ行方を晦ましたのか

事と次第によっては又ぞろ一億火の玉となって周辺地域へと落とし前をつけに行くことに

吝かでもない昨今のわが国民的自動操縦メカニズムの洗練度を侮る莫れ。

そんじょそらのマニュアル式とはワケが違うんだってんだバカヤロ！

以上の要点をまとめると

- 1 ミメシス（模倣⁽³⁾）の有効性
- 2 行分けの必然性
- 3 メタファー（隠喩）の存在被拘束性
- 4 モード（流行）への目配り
- 5 ドキュメンタリー（記録⁽⁴⁾）の批評性

ということになるがここでもうひとつ

本集中講義ならではの秘法を伝授するでしょう。

- 6 エコエコ・リポイエーシス（再生詩⁽⁵⁾）の手法

これである。

これは前記1と5とを究境^{くきょうそく}即まで押し詰めた悟達（=往相）の強度の反撥力をもってして

- 3と4とを滅却⁽⁶⁾済度する（=還相）手法であるといえるが

わりと簡単な手法である。

たとえば新聞記事を抄き直して再利用する。

リサイクル率百パーセントの再生詩は丸写詩という。

『悪い詩集』（残部僅少）P. 75、124、170、179、184等参照のこと。

だが参照を促して能事足れりとするのではあまりに芸がなさすぎやしないか
秘法がきいてあきれぬのではないか
かといつてもともと芸のない手法に
芸を施す術とて無であるのが道理というものではなからうか
とはいえ拈華嗤笑を懼れて手ぐらまぐらに篋を搔くのもいかなものか。
現代中国映画の巨匠・陳凱歌監督作品

「孩子王」のなかで主人公の先生（下放青年）はこう語る
就是作文不能再抄報紙（新聞を写して文を作ってはいかん）
不管抄什么、反正是不能再抄（何であろうと、そのまま写してはいかん）
你們自己出題目、自己写、隨便儿（自分で題を決め、自分で自由に書くんだ）
怎么办呢？ 清楚了嗎？（どうだい？ わかったかい？）
これにたいし子どもらは一斉に声をそろえて元気よく清楚了！
と答えるのだがそんななかであって先公のどたまきんたまのひとつやふたつ
またはどたまきんたま計みつつも撃砕への衝迫で全腸を煮えくり返らせているよう
な

そうした真い情念の内攻⁽⁷⁾を梃子とした手法がまさに

6 エコエコ・リポイエーシス（再生詩）の手法であるともいえようか。

ところで自慢じゃないが私はたった一人で鎖国をしてすでに6年目になる。
まあ情報関係のみのそれであるゆえ主食は中国製餃子という中途半端なものではある
が。

よってこの作品は編集部から与えられた一枚の新聞コピーのみにもとづいて書かれて
おり

そこにはアメリカ製肉砲子と海上自衛艦による米日の赫々たる戦果関連記事ともうひ
とつ

「スカトロ議長退任表明」というのが出ている。これがすなわち

7 デコンストラクション（脱構築）の技法

である。これはもともと4（モード）に過ぎないものであったが
あまりにだらだらかれこれ30年近くも命脈を保ってしまったがために

8 日本民族固有の音数律（みそひともじ）の形式

と同等以上の押しも押されもせぬ日本文化の角質層を形成するにいたった。

政治的には構造改革的無政府主義ないしユーロ・アナキズムとでも称すべきもので
文学的にはいわゆる

「レーニン型（ツリー型）の硬直した組織論」にもとづく体制の象徴的記号としての
「スカトロ議長」を「スカトロ議長」と底意ありげに書き成す技法に示されているよ
うに

既定のパラノイアックな構造⁽⁸⁾内に生じたスキゾフレニックな意味の攪乱・亀裂・脱
臼
ズレや誤配の中で戯れることをもって唯一無上のプレジールとすることをもって旨と
する。

つまりは資本主義的破れ鍋に

エッジな亀裂がリゾーム状に浮き出た綴じ蓋が

ちょっとズレた感じでオンしていたりすると

人はそこに不敵かつ洗練されたなにものか

声高な主張（「破れ鍋を捨てろ」「とっ替えろ」「ぶっ壊せ」等）とは究極的に対極的な
静謐なアイロニーを湛えたファイティング・ポーズのようなものを見出す次第だ。

かかる境地を伝来の四畳半スケール⁽⁹⁾のマイクロコスモス観によってトリミングすりゃ
あホレ

シックな軽みのテイストにコンテンポラリーな哲学的ニュアンスもプラスされるので

7は「詩の技法」に止まらぬポスト・モダン状況下に身を置くすべての者に開かれ⁽¹⁰⁾た

お手頃サイズの知的マスト・アイテムといっても過言ではなからうよ

ではこれにて講義を終了し

さいごにお祈りを捧げてお別れの挨拶といたします。

アメリカ禍・イージス禍・ポッサム禍⁽¹¹⁾に斃れし御霊よ

安らかに眠りたまえ

詩道を窮めんとする御民は右八大原則をば拳々服膺したまえ

でなきや餃子の角に頭ぶつけて死んじまえ

・アーメン

・ザーメン

。ピョンヤン冷麺

反歌・愛宕白山

御民われやまと御言をかしこみてひたすら往なむ敷島の道

(前衛歌集『珍古今玉集』より)

(1) 『現代詩年鑑2008』(思潮社) 参照。

(2) 現在輸入中国産的琳琳和純純企図廻狂瀾於既倒。(モーニング娘。『モーニング娘。のかんたん! 中国語BOOK』参照)

(3) ラカンによれば、擬態(物まね)によって私が模倣するのは、自分がそうなりたいたいと思うイメージではなく、そのイメージがもついくつかの特徴、すなわち、このイメージの背後には真理が隠されているということを示唆しているように思われる特徴である。(スラヴォイ・ジジエク『ラカンはこう読め!』、鈴木晶訳)

(4) 概して、事実、あるいは、実感というものに対する素朴な信頼だとか、体験に対する安易な寄りかかりだとか、あるいは、フィクションに対するコンプレックスだとか、そういうふうなものが生活綴り方だけではなく、今日のドキュメンタリー文学、記録文学一般の中にあるように思われる。つまり、そこには、事実や実感に対する懐疑というものがない。(花田清輝『映画的思考』)

(5) 夢と希望のエコロジー&エコノミー。

(6) 哲学的にはヘーゲル弁証法における「アウフヘーベン」概念に、宗教的にはオウム真理教における「ポア」概念に照応する大乘仏教用語。

(7) 発達心理学的には、中国プロレタリア文化大革命終結宣言直後の日本の小学校において、「給食」という題を自分で決め、献立表を自由に丸写しした作文が、「一人ひとりの個性」を重んじる教諭により全面否定のうえ屈辱的自己批判要求の具ともされたことにたいする逆恨みの痕跡(ステイグマ)であるが、精神分析的には、心的外傷後ストレス障害(PTSD)の文学方法論的昇華形態の原基形態であるといえよう。

(8) 資本主義もパラノイアックだが、それに対抗する共産主義はもっとパラノイアックだからもっと怪しからん(=全体主義=ファシズムだ。但し、マルクス本体にはまだ美味しいところが残っている)というオナラのような理屈を振りかざすか臭わすかしなければ却って鼻摘み扱いされてしまうのが、資本主義的構造内における「左翼」のグローバルな体たらくである。

(9) 『加藤周一遺稿集』(かもがわ出版) 所収「日本文化における四畳半化機能」参照。

(10) 況んや資本主義に批判的で、共産主義にはもっと批判的なので、共産主義の

悪夢を呼び覚ます「プロレタリアート」を忌み詞とし、代わりに「マルチチュード」だの「プレカリアート」だのといった新たな名詞を求めて彷徨う言葉の旅人においてをや。

(11) 豆罌=1. 昔、名門の娘が二人以上の夫に仕える運勢にあるとき、厄除けとして未婚の男性を袋詰めにして誘拐し、一夜床を共にさせたのち殺したこと。2. 不意に誰かにさらわれること。(小学館『朝鮮語辞典』より)

派遣天国

鈴なりにプレカリアート⁽¹⁾「連結⁽²⁾」し

派遣天国笑い止まらず

十字架を聖プレカリア⁽³⁾に負はされし

「人」や「木」となり材となるらむ

人材が木材なみにジャストイン
タイムに切って使い捨てられる

現代版幡随院長兵衛跋扈して
洒落にならない歩行者→天国

智弘が「希望は戦争」とおだあげて
智大さっそくこれを実行

むらぎものところをいたみますぞへの

びびりやうこそいとをかしけれ⁽⁴⁾

死刑さえ覚悟をすればたれにでも

いつでもできる⁽⁵⁾ 秋葉原の乱

(1) イタリアで最近、街の壁の落書きに新しい言葉が現れました。昭和初期の日本

では、プロと略された「プロレタリアート」という言葉（英語もイタリア語も同じ）が多く使われました。落書きにあった、それになぞらえた新造語は「プレカリアート」です。つまり、無産階級でなく、無安定階級。（ロナルド・ドーア著『働くということ——グローバル化と労働の新しい意味』、中公新書、107頁より）

(2)「プレカリアートは増殖／連結する 自由と生存のメーデー2008」(「思想運動」五月十五日付より)

(3)「不安定フリーターの神様」(前掲書、108頁より)

(4)あまりに心が痛んでいたのも、榊添(要一厚生労働大臣)の動揺ぶりにはたいそう興味がそそられたことだ。(現代語訳)

(5)年齢性別経験一切不問。土日祝可。自動車運転技術有尚可。不要普免。

北京文芸パラリンピック短歌部門予選通過作発表

子犬のようにボールを追い
奪いあい戯れあっている人間

猫が交尾をするように
もつれあい転げまわっている人間

飛行機で世界中からやってきて
槍を投げたり駆けたりしていく

耳栓鼻栓までして水中で
わざわざ踊るメスの軍団

鉄塊を別様に鋳りし物を別様に抛り
別々の競技と称す

砂の上にさしも拘泥するならば

デザートバレーでいいじゃねえかばかやろう

*例如塔克拉玛干沙漠。

真忠組事件のあらましについて

渡辺広之

1863年～1864年初めにかけて房総半島の東、九十九里町片貝において、裁判を民衆の前で開き、村の悪徳者に懲罰を加え救民運動を積極的に行う一つの集団が存在した。

その集団は自らを真中組と名乗り、茂原、八日市場に支部を置き九十九里全域にわたって、一揆でも、ただの倒幕運動でもない事件を惹き起こした。

真忠組は、楠音次郎、三浦帯刀という二人の浪人を中心に結成され、記録によると総隊員数は正、準隊員合わせて140名であり、身分は浪人8名、商人、医師、職人等20名、農民50名、残り半数近くは無宿者、不明で構成されている。庶民の身分が大半を占め、浪人と無宿者を中核とする組織であり、この組織の目的は、幕末の農政学者佐藤信淵の著作「垂統秘録」(武士支配の廃絶を考え、全ての人民を生産と労働の中に組み入れ、理想社会を希求した革命の書)の思想を具現化すること、併せて当面は、九十九里浜より海路利用による横浜襲撃(攘夷)であった。

彼らが実行した活動は、大別すると三つある。一つはこの地方の富農、富商、村々から軍資金と武器を調達し、革命と攘夷の準備をしたこと(33の村、43人より鉄砲9、刀56、脇差76、槍、竹槍85、弓7)。二つには村々の金持ちからその村の貧民たちを救済させるため、米、金を抛出させ、また組織として集めた資金の一部を救助に充てたこと(28の村より施米高642俵、施金高900両)。そして裁判を開き、百姓いじめをする質屋や米商を裁き、また悪徳の評判がある者に懲罰を加え、物価の引き下げと公平な民政をはかったことが挙げられる。

最終的に真忠組は、東金の板倉藩兵と関東取締役輩下の手先に夜襲をかけられ、目的を果たすことなく一日で潰滅してしまう。結果として活動期間は僅か一ヶ月余りと短かったのであるが、この事件は後世にほとんど知られていない。

<ノート>資本の運動による実際の隠蔽 について（『資本論』第3巻第3篇～第5 篇から）

流広志

われわれが、今日、マルクスの『資本論』を学ぶ意味の一つは、それによって、今日の社会の実際を見抜く目を養い、鍛えることにあると思うので、『資本論』第3巻第3篇～第5篇で、マルクスが、資本の運動が、その実際をいかに隠蔽するかを暴露しているところを、いくつか追ってみた。例えば、いかに、我々が競争の外観に騙されているかということを理解することは、新自由主義者たちが振りまいた市場原理主義のでたらめを見抜く力を与える。

これは、この間の『資本論』学習を通じて、この間、特に気になった点をいくつかノートしたものにすぎないが、『資本論』の学習や研究から経済や社会や政治や歴史やらを解明する武器を磨くことには大きな意義があると思う。もちろん、研究会のテキストも、参考にした。

第3巻第3篇から

『資本論』第3巻「資本主義的生産の総過程」第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」第13章「この法則そのもの」には、「与えられた労働賃金と労働日とのもとでは、一可変資本、たとえば100というそれは、運動させられる労働者の一定数を表わす。それは、この数の指標である」（岩波文庫、6分冊、333頁、以下同じ）という部分がある。ここで、一つの個別的可変資本、例えば、100が、一つの指標であると言われている。この場合、可変資本100という数字は、運動させられる労働者の一定数の表現・指標としてある。これによって、続く部分で、この100という数字が、100ポンド、100人の労働者の1週間分の労働賃金であると仮定しての議論として、この100人の等量の必要労働と剰余労働が、総価値生産物200ポンド、生産される剰余価値は100ポンドであり、剰余価値率 m/v は、100%になるが、これは、不変資本 c と総資本 C の大きさが異なることによって、異なった利潤率にて表現されるということに、す

で一つの転倒が現れている。つまり、100という抽象的な数が、可変資本である労働者の運動の量的指標として表され、労働賃金、必要労働、剰余労働、総価値生産物、剰余価値、不変資本、総資本、利潤率という指標へと、表現が変化していくのだが、外観だけを追っていくと、剰余価値の搾取は、単なる個別的现象としか見えなくなるのである。

次に、剰余価値率100%、 v は、すべて同じ100、不変資本 c が50の場合、利潤率 p' は、 $100/150$ で、66と3分の2%、 $c=100$ ならば、50%、 $c=200$ ならば、33と3分の1%、 $c=300$ ならば、25%、 $c=400$ ならば、20%、となり、「労働の搾取度が不変であれば、同じ剰余価値率が、低下する利潤率において表現される」（334頁）のは、「不変資本としたがって総資本との物質的大いさが増大するにつれて、同じ割合においてではないにしても、その価値の大いさもまた増大する」（同）。これは、最初100としてあった数（量）が、資本組成という質へと転化する弁証法的な過程的な資本の運動を示している。そして、利潤率の傾向的低下の法則とは、「資本の組成におけるこの漸次的変化が、単に個別の諸生産部面におけるのみ生ずるのではなく、多かれ少なかれすべての生産部面において、または少なくとも決定的な諸生産部面において、生ずるものと仮定すれば、したがって、この変化が一定の社会に属する総資本の有機的平均組成における諸変化を含むものと仮定すれば、可変資本にたいする比率における不変資本のこの漸次的増大は、剰余価値率、すなわち資本による労働の搾取度が不変なばあいには、必然的に、一般的利潤率における一つの漸次的低下を、その結果としてもたねばならない」（同）として、剰余価値率と利潤率の関係が、資本の有機構成の変化を媒介にして、変化する関係であることが明らかにされている。

第3篇の最後は、資本主義的生産の三つの主要事実をあげて終わっている。すなわち、

(1)少数の手に生産手段が集積されること。これによって、生産手段は、直接的労働者の所有として現われることをやめ、反対に生産の社会的な力に転化される。最初は資本家の私的所有としてであるが、資本家はブルジョア社会の受託者であるが、しかし彼らはこの受託の全果実を取り込む。

(2)労働自体の社会的労働としての組織。協業、分業、労働と自然科学との結合、によって、二つの面から見て、資本主義的生産様式は、私的所有と私的労働とを止揚する。むしろ対立的な諸形態においてである。

(3)世界市場の形成。(413頁)

そして、「資本主義的生産様式の内部で発展する、人口に比して巨大な生産力、それと同じ割合においてではないにせよ、人口よりもはるかに急速に増大する資本価値（単にその物質的基底のみではなく）の増大は、この巨大な生産力がそのために作用して、

増大する富に比して相対的にますます狭隘となる基礎と、この膨張する資本の価値増殖関係とに矛盾する。かくして恐慌が生ずる」(同)と、この資本の運動法則の展開が、恐慌に帰結することを指摘している。

ここでは、個別資本cに対して、社会的資本、あるいは総資本C、個別価値に対して総価値、個別的な直接生産者の所有する生産手段に対して、資本の集積による少数者の私的所有、そして、生産手段の社会性の増大、私的労働に対して、社会的労働、個別市場に対して、世界市場の形成という形で、対立的形態の中での、資本の矛盾的運動が、恐慌としに帰着するということを示しているわけである。

第4篇から

第4篇「商品資本および貨幣資本の商品取引資本および貨幣取引資本への転化(商人資本)」では、価値の隠蔽はどのように行われるのかが追求される。

流通自身は価値を生み出さない。だから、商人は、価値を生まない。しかし、商人は、商人資本として、または商業資本として、資本家となる。この商業資本は、商品取引資本と貨幣取引資本という二つの形態または亜種に分かれる。

社会の総資本の一部は、市場で、商品形態と貨幣形態の間の形態転換の過程にあり、商品から貨幣へ、貨幣から商品へという相互移行がなされている。「流通過程にある資本のこの機能が、一般に特殊の一資本の特殊機能として独立化され、分業によって特殊な種類の資本家に割り当てられた機能として固定されるかぎり、商品資本は、商品取引資本または商業資本となる」(422頁)。つまり、商品取引資本は、流通過程にある資本の機能が、特殊機能として独立化し、それが分業によって特殊な種類の資本家の固定的機能化されたものである。この独立化以前には、商業は、半農半商人・半労働者半商人といった流動的な形態の商人とか、封建領主によって与えられた特権を持つ政治と結び付いた商人とかによって担われたり、フェニキア人のように、民族全体の生業だったりとかであった。ここでは、実際を覆い隠しているのは、社会的分業の発展であり、その特殊機能の独立化である。

独立化した後の「商人資本は、価値も剰余価値も作り出さない。すなわち直接には作り出さない。それが流通期間の短縮に寄与するかぎりでは、間接には、産業資本家によって生産される剰余価値の増加を助けうる。それが市場の拡張を助け、また資本家間の分業を媒介し、したがって、資本がより大規模に作業するかぎりでは、その機能は、産業資本の生産性と、またその蓄積とを促進する。それが流通期間を短縮するかぎりでは、それは前貸資本にたいする剰余価値の比率、すなわち利潤率を高める。それが資本のより小さい部分を貨幣資本として流通部面に拘束するかぎりでは、それ

は、生産において直接に充用される資本部分を増大させる」(441頁)。つまり、資本主義社会では、商人資本は、このような機能を果たすことによって、生産資本が生み出した剰余価値の一部を取得するのである。

しかし、商業利潤においては、商人資本は、平均利潤への剰余価値の均等化に参加するので、「一般的利潤率は、商人資本に帰属する剰余価値からの控除を、すなわち産業資本の利潤からの一控除を、すでに含んでいるのである」(451頁)。したがって、産業資本に対する商人資本の比率が大きいくほど、産業利潤の率は小さく、逆ならば逆になる。そして、利潤率は、現実の剰余価値率よりも小さい率を表現し、労働の搾取度をつねに過小に表現する。つまり、商人資本が産業資本に対して大きな率になればなるほど、産業資本による労働の搾取度が小さく表現されることになる。このことは、先進資本主義国における第三次産業化に示されている。ここにも、外面的な形式がその実際を覆い隠すことが示されている。

商業労働者の場合。商人資本に雇われて働く商業労働者は、直接に剰余価値を生産しないが、「彼の労働の価格は、彼の労働力の価値によって、すなわちその生産費によって、規定されているとともに、他方、一つの緊張、力の発揮、および消耗としての、この労働力の行使は、すべての他の賃金労働者のばあいと同様に、決して彼の労働力の価値によって制限されてはいない。それゆえ、彼の賃金は、彼が資本家のためにその実現を助ける利潤量にたいしては、何ら必然的な関係に立たない。彼が資本家に費用をかけるものと、彼が資本家にもたらすものとは、異なる大きさである。彼がこれを資本家にもたらすのは、彼が直接に剰余価値を作り出すからではなく、彼が一部分は、不払いの労働をなすかぎりにおいて、剰余価値実現への費用の軽減を助けるからである。本来の商業労働者は、賃金労働者の比較的高級な部類に、すなわち、その労働が熟練労働であって平均労働の上に位する賃金労働者に、属する。しかし、賃金は、資本主義的生産様式の進展とともに、平均労働にたいする比率においてもさえも、低落する傾向がある。これは、一部は店舗内の分業によるものである。すなわち、労働能力のただ一面的な発達が行われることになり、そしてこの生産の費用は、一部は資本家によって何ら費用をかけることなく、むしろ労働者の熟練が機能そのものによって発達し、しかもこの熟練が分業とともに一面的になればなるほど、ますます急速に発展するからである。第二には、資本主義的生産様式が教授法その他を、ますます実用本位とさせるにしたがって、予備教育、商業知識、言語知識等が、科学や国民教育の進歩とともに、ますます急速に、容易に、一般的に、低廉に再生産されるようになるからである。国民教育の一般化は、この種類の人々を、以前はそれから除去されていた、より劣悪な生活様式に慣らされた諸階級から補充することを、可能にする。さらにそれは志願と、したがって競争とを増大させる。したがって、若干の例外を除

けば、資本主義的生産の進展とともに、これらの労働者の労働力の価値は低減する。彼らの労働能力は増加するのに、彼らの賃金は低下する。資本家は、より多くの価値と利潤とが実現されるべきばあいには、これらの労働者の数を増加させる。この労働の増加は、つねに剰余価値の増加の結果であって、決してその原因ではない」(472～3頁)。

これに、エンゲルスが註を付けている。「この一八六五年に書かれた商業プロレタリアートの運命の予測が、それ以来いかに実証されたか、これについては、あらゆる商業的操作と三カ国ないし四カ国語とに通じていながら、ロンドンのシティで一週間二五シリング—熟練機械製造工一人の賃金よりもはるかに安い—の勤め口を探しあぐねている幾百のドイツ人事務員が、身にこたえて知っている」(同)。同じことを、今日、われわれはいくらでも眼前に見ることができる。

「産業資本にとっては、流通費は失費として現われ、また、そうでもある。商人にとっては、流通費は、その大いさに比例する—一般的利潤率を前提とすれば—彼の利潤の源泉として現われる。ゆえに、これらの流通費においてなされるべき支出は、商業資本にとっては一つの生産的投下である。ゆえに、これらの流通費においてなされるべき支出は、商業資本にとっては一つの生産的投下である。したがって、商業資本によって買われる商業労働も、商業資本にとっては直接に生産的である」(474～5頁)。この議論は、『剰余価値学説史』における生産的労働と不生産的労働の区別のところでさらに詳しく検討されている。そこでは、サービス労働の性格が検討され、労働に生産的・不生産的という性格を与えるものは何か追求されている。そこでも、マルクスは、形態と内容の違いを、外観と内容の違いを、そして、その間の関連を追及している。

マルクスは、第18章「商人資本の回転、諸価格」、でも、例えば、商業資本にとっては、回転は価格規定的であるのに対して、「産業資本にあつては、回転期間は、生産される個々の商品の価値の大いさには決して影響しない」(491頁)が、個別の一資本における具体的な一期間に生産される価値と剰余価値の量には影響するのは、搾取される労働の量に影響するからだということが、生産価格では隠蔽されることを指摘している。この場合、「総生産過程が、総産業資本によって生産される商品量が、考察されるならば、直ちに一般的法則の確証されていることが見出される」(同)のであり、「かくして、産業資本のばあいに回転期間が及ぼす影響についてより精密に考察すると、商品の価値が商品に含まれている労働時間によって規定されているという一般的法則に、そして経済学の基礎に、立返らせられるのであるが、他方、商人資本の回転が商業価格に及ぼす影響は、諸中間項の極めて詳細な分析がなければ純粹に恣意的な価格規定を前提するかに見える現象を示す。恣意的な価格規定とは、すなわち、資本

が一年間に一定量の利潤を挙げるように断乎として決意したという、単にそれだけのことによる規定である」(491～2頁)。

このように、マルクスは、「資本主義的生産過程の現実の内的諸関連の分析が、極めて複雑な事柄であり、甚だ手間のかかる仕事であるとするれば、また、目に見える単に現象としてあるにすぎない運動を内的な現実の運動に還元することが、科学の一仕事であるとするれば、資本家的生産担当者と流通担当者の脳裡には、生産の諸法則にかんして、これらの法則から全く背馳し外観的運動の意識的表現であるにすぎない諸観念が形成されざるをえないということ、全く自明のことである。商人や相場師や銀行家の諸観念は、必然的に顛倒されている。生業者のそれは、彼らの資本がそれに従わざるをえない流通行為によって、また一般的利潤率の均等化によって、あざむかれている。これらの頭脳においては、競争もまた必然的に一つの全く顛倒した役割を演ずる。価値および剰余価値の諸限界が与えられているならば、いかにして諸資本の競争が、価値を生産価格に、さらにまた商業価格に、剰余価値を平均利潤に、転化するかは、容易に見極められうる。しかし、これらの限界が与えられていなければ、何ゆえに競争が一般的利潤率を、かの限界にではなくこの限界に、1500%にではなく、15%に、帰着させるかは、絶対に見極められない。競争は一般的利潤率を、せいぜい—水準に帰着させることだけにはできる。しかし、この水準自体を規定するための要素は、競争のうちには絶対に何も無い」(492～3頁)と、競争の外観と限界、規定できるものと出来ないものを区別すると共に、その外観によって形成される商人や相場師や銀行家の諸観念の転倒を暴露する。

さらに、マルクスは、第10章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」において、競争が、価値を隠蔽すると述べている。このことは、同章で、「社会的欲望」である需要を原則として規制するものとしての、階級相互の関係と諸階級それぞれの経済的地位、特に、労働賃金にたいする総剰余価値の比率と剰余価値が分割される種々の部分(利潤、利子、地代、租税等)の比率ということを描した上で、「かくしてここでもまた、需要と供給との関係からは、それが作用する基礎が展開されてからでなければ、絶対に何ごとも説明されないことが示されるのである」(284頁)という部分にも示されている。

続いて、マルクスは、「商品と貨幣とは、いずれも交換価値と使用価値との統一」という第1巻第1章第3節の規定が、「商品が使用価値をもち、したがって一つの社会的欲望を充たすということは、売りの一つの前提であつた。もう一つの前提は、商品に含まれている労働量は、社会的に必要な労働を代表し、したがって、商品の個別的価値(および、この前提のもとでは同じものであるが、販売価格)は、商品の社会的価値と一致する、ということ」(284頁)を指摘する。商品が持つ使用価値と、社会的必

要労働を代表する労働量は、商品の社会的価値と合致する。

このように、マルクスは、価値の運動としてある資本の運動が、同時に、その外面的な形態において、それを覆い隠すという事態を、執拗に暴露していく。彼は、商品取引資本の亜種たる貨幣取引資本についてもそうする。

「貨幣取引資本とは何か。それは、産業資本と、われわれがいまやつけ加えるように、商品取引資本との流通過程（というのは、商品取引資本は、産業資本の流通運動の一部を、自分自身の特有の運動として引受けるのであるから）において貨幣が遂行する純粋に技術的な諸運動—この諸運動は、それが独立化されて、それを、そしてただそれのみを、自己に特有な諸操作として行なう特殊な—資本の機能となるに至れば、この資本を、貨幣取引資本に転化する。産業資本の、さらに詳しくはまた商品取引資本の一部は、たえず貨幣形態において、貨幣資本一般として、存続するであろう。いまや総資本のうちから一定の部分が分離されて、産業資本家と商業資本家の総階級のためにこの諸操作を行なうことをもっぱらその資本主義的機能とする貨幣資本の形態で独立化される。商品取引資本のばあいと同じく、貨幣資本の態容で流通過程に存在する産業資本の一部が分離して、自余の資本全体のために再生産過程におけるこの諸操作を行なうのである。したがって、この貨幣資本の諸運動もやはり、自己の再生産過程上にある産業資本のうちの、独立化された一部分の諸運動にすぎないのである」（495頁）。つまり、貨幣取引資本が、産業資本の流通運動の一機能の独立化とされ、一資本機能とされ、それにとまなう特殊な技術として特化されているというのである。そして、「資本が新たに投下されるばあいにのみ、またそのかぎりにおいてのみ—蓄積のばあいもそうである—、貨幣形態における資本が、運動の起点および終点として現われる。しかし、すでにその過程にある資本にとっては、起点も終点もただ通過点としてのみ現われる。産業資本が、生産部面から出て再びそこに入るまでに、 $W-G-W$ という変態を経なければならぬかぎりでは、すでに単純商品流通のばあいに示されたように、実際、 G は変態の一段階の結果であり、この段階を補足する反対段階の起点であるための結果であるにすぎない。そして、商業資本にとっては、産業資本の $W-G$ がつねに $G-W-G$ として表示されるにもかかわらず、商業資本にとってもまた、ひとたびそれが運用されるや否や、現実の過程は、つねに $W-G-W$ である。しかし商業資本は $W-G$ と $G-W$ という両行為を同時に遂行する。すなわち、一の資本が $W-G$ という段階にあるときに他の資本が $G-W$ なる段階にあるのみではなく、生産過程の連続性のために、同じ資本がたえず買うと同時にたえず売る。それはたえず同時に両方の段階にある。その一部分が、後に商品に再転化されんがために貨幣に転化されるときに、同時に他の部分は、貨幣に再転化されんがために、商品に転化される」（496頁）と言われている。次に、彼は、貨幣が流通手段として機能するか、支払

手段として機能するか、は、商品交換の形態にかかることを指摘し、それから、貨幣支払いと貨幣収納の単なる操作を別個の労働として、この労働を、貨幣の支払手段機能における差額清算、決済行為となると述べている。この労働は、一つの流通費で、価値を作り出す労働ではない。この労働は、全資本家階級のために遂行されることで、短縮されるのである。

他方で、資本の一定部分は、退蔵貨幣として、潜勢的資本として、存在している。これは、(1) 購買手段の予備、(2) 支払手段の予備、(3) 貨幣形態のまま充用を待つ遊休資本の一部、である。これらは、たえず退蔵貨幣、潜勢的資本という形態で環流する。そこで、その、収納、支払、簿記のほか、貨幣の保管が必要となる。これは、退蔵貨幣の支払手段や流通手段への分解と販売によって得られた貨幣や満期になった支払いからの退蔵貨幣の再形成である。これは、資本機能から分離された貨幣部分の不断の運動であり、純粋の技術操作が、特殊の労働と費用—流通費の原因となる。

そして分業は、この資本の諸機能によって条件づけられている技術的操作を、資本家階級のために一部類の代行者または資本家の専有機能として遂行させ、集積させる。これは二重である。それはまず特殊の業務である。「それが特殊の業務として全階級の貨幣機構のために処理されるから、それは集積されて大規模に行なわれる。またさらに、この特殊の業務の内部で、相互に独立する種々の部門への分割によっても、これらの部門内で作業場が形成されることによっても、分業が生ずる（大きな事務所、多数の簿記掛と出納掛、細分化された分業）。貨幣の払出し、収納、差額の決済、当座勘定の処理、貨幣の保管、等々は、これらの技術的操作を必要ならしめる諸行為から分離されるとき、これらの機能のために前貸しされる資本を貨幣取引資本となす」（497～8頁）。

マルクスは、「ゆえに、貨幣取引業、すなわち貨幣商品を扱う商業は、最初まず国際的交易から発展する」として、種々の国内鑄貨を世界貨幣としての未鑄造の純銀、または純金に換えねばならず、そのために、貨幣取引業の自然発生的基礎の一つと見られるべき両替業が生じ、銀または金が、流通手段としての鑄貨と区別された世界貨幣として、そして、銀行貨幣または貿易貨幣として機能する両替銀行が発展したことを指摘する。

それから、彼は、商品としての金銀取引は、地金取引業（Bullion trade）、すなわち世界貨幣としての貨幣の機能を媒介する商業の自然発生的基礎をなしていることを指摘する。国際決済の支払いのために、また利子を求める資本の移動にもなつて、国民的流通の出入移動があり、他方には、貴金属の生産源から出て世界市場にわたる運動と、相異なる国民的流通部面のあいだに行なわれる供給分配がある。イングランドでは、17世紀には、金細工業者が銀行業者として機能していた。貨幣取引業者は、

一つの国内貨幣を他の国内貨幣で表現させ、すべてをそれらの金銀純分に整約させる。

「同時に金銀は、世界貨幣として流通する両商品として、たえず変動するそれらの相互の価値比率に通約されねばならない。この媒介を、貨幣取引業者は自己の特殊な業務とする。かくして、両替業と地金取引業は、貨幣取引業のもっとも本源的な形態であって、貨幣の二重の機能、すなわち国内鑄貨および世界貨幣としてのそれに発源するのである」(500～1頁)。

さらに、彼は、続ける。

「貸付けと借入れとの機能および信用の取引が、貨幣取引業のその他の諸機能と結合されるに至れば、そのときは貨幣取引業は、充分に発展しているわけである」。「地金取引業自体、すなわち一国から他国への金または銀の移送は、国際的諸支払いの状態と種々の市場における利率の状態を表現する為替相場によって規定されている商品取引業の結果であるにすぎない。地金取引業者そのものとしては、ただ結果を媒介するにすぎない」(503頁)。「貨幣取引業が媒介するものは、それが集積し、短縮し、単純化する貨幣流通の技術的諸操作である。貨幣取引業が媒介するものは、それが集積し、単純化する貨幣流通の技術的諸操作である。貨幣取引業は、退蔵貨幣を形成するのではなく、この退蔵貨幣形成が自発的なものである(したがって、失業資本または再生産過程の攪乱の表現ではない)かぎり、これをその経済的最小限に縮小するための技術的手段を供給する」(504～5頁)。

そして、マルクスは、商品取引業が、貨幣が二度持ち手を換えることによって商品交換を媒介する $W-G-W$ とは反対に、商品が二度位置を換えることで貨幣が環流する $G-W-G$ を示すのに対して、貨幣取引業は、 $G-G'$ の媒介をするが、それは物的諸要素にではなく、その技術的諸要素にのみ関係すると言う。「かれらは、実現された価値(債権の形態で実現されているにすぎないばあいでも)に係わるのみであるから、彼らの利潤が剰余価値からの一控除分であるにすぎない」(506頁)。

このように、貨幣取引資本は、貨幣の集積と貨幣流通の技術的操作をなす。つまり、貨幣取引資本は、資本機能として、商品交換を媒介するのを示すのではなく、 $G-G'$ を技術的に媒介するのである。それが、信用の基礎の一つをなすのであり、それは、貨幣取引業の本源的形態である地金取引業と両替業によって行われるようになったというのである。

第5篇から

第3巻第5篇「利子付資本」第24章「利子付資本の形態における資本関係の外在化」において、マルクスは、まず、商人資本の形態 $G-W-G'$ においては、まだ資本

主義的一般的形態は存在しているのに対して、 $G-G'$ においては、「完成された資本、生産過程と流通過程との統一、したがって一定の期間に一定の剰余価値を生む」(同7分冊 95頁)運動形態であり、「物(貨幣、商品、価値)は、いまや単なる物としてすでに資本であり、そして資本は単なる物として現われる。総再生産過程の結果が、一物におのずから具わる一属性として、現われる」(同)と、その物象性を指摘している。利子付資本においては、「社会的関係が、一物の、貨幣の、自己自身に関する関係として、完成されている」(同)ということ、それは、貨幣 G と G' の関係、この中間に媒介がない形態において、貨幣が自己自身に復帰しながら、価値増殖増殖しているが、この量の増加が、どこから来るのか見えないということである。

この $G-G'$ という利子付資本の形態の物象性を踏まえた上で、次に、第25章「信用と空資本」で、まず、マルクスは、第1巻第3章第3節bで、単純商品流通から支払手段としての貨幣機能が形成され、この自然発生的な基礎の上に、この機能が発展し、商品が、書面による定期日の支払約束、一般的には手形と交換に売られるようになることを指摘したことに注意を促す。マルクスは、これは、商業貨幣であり、それは、最終的な債権債務の決済がされるまで、貨幣に転化されないまま、絶対的貨幣機能を果たし、そして、「諸生産者と諸商人のあいだのこれらの相互的前貸しが、信用の本来の基礎をなすものであるように、その流通用具、手形は、本来の信用貨幣、銀行券その他の基礎をなす。銀行券等は、金属貨幣なり国家紙幣なりの貨幣流通に基づくものではなく、手形流通に基づくものである」(同110頁)と述べる。ここから、銀行論を、手形割引業務を基礎として展開する議論もあるが、ここでは触れない。

それに加えてマルクスは、信用制度の他の面として、第4篇第19章において、貨幣取引業の発展と関連づけたことを指摘する。すなわち、事業者の、予備金の保管、貨幣収支、国際的諸支払いの技術的操作、地金取引の貨幣取引業者への集積が行われ、それによって、信用制度のこの面、利子付資本あるいは貨幣資本の管理が、貨幣取引業者の特殊機能として発展し、貨幣の貸借がかれらの特殊営業となるということである。こうした機能を果たす銀行業は、やがて、貸し手と借り手の双方を代表するようになる。銀行信用のうちで、発券銀行が与える信用が銀行券であり、「銀行券は、いつでも持参人に支払われるという銀行業者あての手形」、すなわち、一覽払い手形である。彼は、この信用形態である信用貨幣は、単なる商業流通から出て一般的流通に入り、ここで貨幣として機能し、また、「たいいていの国では、銀行券を発行する主要銀行は、国立銀行と私立銀行との奇妙な混交物として事実上その背後に国家信用を有し、その銀行券は、多かれ少なかれ法定の支払手段」(同115～6頁)であると言う。

信用制度は、商業流通の発展における商業貨幣の発展、手形流通の一つの基礎を置いているが、もう一つの面として、貨幣取引業の発展にも基礎を置いているのであり、

両者相まって、銀行業の信用施設としての性格を形成したのである。このことは、例えば、日本の歴史で言えば、江戸時代に、大阪の銀貨幣制と江戸の金貨幣制に分かれていた貨幣の両替業や為替が発展していたことや江戸時代後期には藩札が盛んに発行されるようになっていたこと、また、商業の発展と同時にこれらの貨幣取引業の発展があり、明治維新後の銀行設立や貨幣制度の整備の過程で、貨幣を直接預け入れるだけではなく、政府の出した支払約束証などの書面をも預け入れることで出発したことなど信用を基礎としたことなどを見ても明らかだと思う。もちろん、藩札その他、これらの性格について様々な議論があり、それは今後も解明されなければならない課題としてあることは言うまでもない。

マルクスは、こうして、資本の運動が、必然的に生み出す外観の下で、自らの實際を覆い隠すことを暴露していったのである。

伊藤誠 『「資本論」を読む』 八章まとめ

2007. 10. 14 / 志摩玲介

* 八章では、『資本論』第1巻第6篇「労賃」(第17～20章)の要約と論点抽出がおこなわれている。伊藤本の構成にそってまとめる。[]と*は引用者。

八 労賃の秘密

1 労働力の価値または価格の労賃への転化

① 伊「労働の価値としての賃金という日常的表象は、実は古くから市場経済のなかで、庭師などの仕事への報酬が労働賃金として与えられていた用語を、社会的生産関係の異なる資本主義のもとでの労働者への支払い関係が引き継いだところに成立する」(203頁)。M「商品市場〔労働力商品市場、労働市場〕で直接に貨幣所有者〔貨幣占有者〕に相対するのは、実際には労働ではなく、労働者なのである。労働者が売るのは、彼の労働力である」(③56)。伊「『労働の価値』という表現は、その事態を正確に示していない『想像上の表現』であり、しかもそれは『生産関係そのものから生ずる』(③57)*」(204頁)。

* 「[資本制的]生産関係そのものから生ずる」というマルクスの叙述への伊藤の疑義は後述③。

② 伊「労働の価値としての賃金という日常的な表現は資本主義的階級関係を隠蔽する」(205頁)。M「労賃という形態は、労働日が必要労働と剰余労働に、支払労働と不払労働に分かれるということのあらゆる痕跡を消し去っている。すべての労働が支払労働としてあらわれる」(③61)。「労賃の秘密」(③62)は、(a)「資本と労働の交換も、他の諸商品の取引とまったく同様な対等な法的形式のもとでおこなわれる」、(b)「使用価値と交換価値は通約できないのだから、『労働の価値』『労働の価格』という表現も……不合理にみえない」、(c)「労働者は自分の労働を提供したあとで支払いを受ける」、(d)「労働者が提供するものは、一定の有用労働とのみみなされ、それが他面では価値と剰余価値を形成する抽象的人間労働であることは『通常の意識にはのぼらない』」(206-207頁) ことによる。

③ 伊「それ〔(a)～(d)〕は『労働力の価値または価格の労賃への転化』の論理的『必然性』を資本主義的『生産関係そのものから生ずる』こととして、十分論証するところとなっているかどうか。むしろ、……本節の最初にも述べたように〔①のよう

に再整理したほうがよい] *」(207頁)。

* 前資本制時代の表象を資本制時代にもちこし再生産しているといえは「論理的『必然性』を証明したことになるのか。それだけでは表象が再生産される基盤が不明。労働力商品化が社会全体をおおっていくにつれて労働力の価値規定(労働力再生産のための消費手段の価値規定)が構造化され、労働力供給を安定させて資本の再生産軌道をも安定させるシステムを確立する。それが「労働の価値、価格」という誤った表象を日常意識に浸透させ固定化させる基盤となるのではないか。

2 労賃形態

④ 労賃には「二つの支配的な基本形態」(③67)がある。第1は「時間賃金」で、M「労働の平均価格は、労働力の平均的な日価値を平均的な一労働日の時間数で割ることによって得られる」(③68)。例解：一労働日=12時間、うち6時間の必要労働が3シリング(36ペンス)であらわされるならば、1労働時間の価格は3ペンス。さらに、伊「一労働時間の価格は『労働の価格の尺度単位として役立つ』、以下『労働の価格』と記され、現代的には賃金率(wage rate)と呼ばれる」(209頁)。資本家の賃金率引き下げ方法として、M「資本家が日賃金や週賃金を支払う約束をしないで、ただ自分が労働者を働かせたいと思う労働時間の支払だけを約束するという仕方、一時間賃金が確定されるならば、資本家は最初に一時間賃金つまり労働の価格の度量単位の算定の基礎になった時間より短く労働者を働かせることができる」(③71-72)。結果、労働者はわずかな割り増し賃金をもとめて時間外労働にかりたてられる(211頁)。

⑤ 第2は「出来高賃金」で、M「出来高賃金は時間賃金の転化形態にほかならない」(③81)。M「出来高で支払われる場合、労働の質や強度が労賃の形態そのものによって制御されるのだから、この形態は労働監督の大きな部分を不要にする」(③85)。伊「マルクスはさらに出来高賃金により、資本家と賃金労働者のあいだに仲介者が介入して『下請け(subletting)』関係を形成したり、機械工が補助労働者を募集し、賃金支払いを引き受けるような関係が可能とされ、重層的な搾取と抑圧をもたらしうることにも注意をうながしている」(213頁)。M「出来高賃金は資本主義的生産様式に最もふさわしい労賃形態だ」(③90)と述べるが、伊「資本主義が大規模な職場に労働者を集積してゆくにつれ、出来高賃金より、時間賃金のほうが支配的で一般的な賃金形態となってきた」(214頁)。

3 労賃の国民的相違

⑥ M「諸国民の労賃を比較するにあたっては労働力の価値の大きさの変動を規定するすべての契機を考量しなければならない。すなわち、自然的な、また歴史的に発達した第一次生活必需品の価格と範囲、労働者の養成費、女性・児童労働の役割、労働の生産性、労働の外延のおよび内包的な大きさがそれである。表面的な比較のためにもまず各国における同じ産業の平均日賃金を同じ長さの労働日に還元する必要がある。このように日賃金を調整してから、さらに時間賃金を出来高賃金に換算しなければならない」(③96)。これらの論点は伊「『資本論』のような原理論では扱いきれない……。しかし、資本主義の発展段階論ないし現状分析における国際的な比較や貿易関係の考察にさいして、参照されるべき理論的枠組み」ではあるが、「価値論としても、その応用としての国際価値論としても、なお検討を要する問題が少なからず残されている」(215頁)。

⑦ M「どの国にも一定の中位の労働強度として認められているものがあ[り]」、それが「労働時間の単なる長さによる価値の度量[価値規定]」をおこなうのであるが、「世界市場ではそうではない。労働の中位の強度は国ごとに異なる。……これらの国民的平均はひとつの階段をなしており、その度量単位は世界的労働の平均単位である。強度の小さい国にくらべ、強度の大きな国民的労働は、同じ時間により多くの価値を生産するのであって、この価値はより多くの貨幣で表現される。／さらに価値法則が国際的に適用される場合には……修正される」(③97)。

⑧ ⑦での労働強度の扱いをめぐる伊藤の指摘。(a) 同種商品の生産のばあい。伊「資本としては、……技術的な生産条件の関数として労働の強度をできるかぎり高めつつ、標準化する傾向が強い」(216頁)から、「自動化された機械装置のもとでは労働価値説を抽象するさい「労働強度の問題をほぼ捨象しうる」(217頁)。「他方、自動化された機械装置によらない、標準化しにくい労働作業による場合には、出来高賃金を測度器とすれば、平均以上の強度の労働のみならず、平均以下の強度の労働も、単なる労働時間の長さによるのではない価値量を形成しているものとみなせる」(同)。「その点で、マルクスが国内と世界市場を分離して扱っている」(同)のは問題がある。

(b) 異種商品の生産のばあい。このばあいには「一国内でも労働の強度の比較は、同じ労働時間あたりでの生産物の使用価値量の比較によってはおこなえない」し「出来高賃金も……測度器となりえない」(同)。

「そうだとすれば、世界市場での国際的な比較と相互関係において、より重要なのは、同種商品については技術的生産条件にもとづく労働生産性の格差であり、さらに異種商品についての交易条件、とくに世界市場価格での各国の製品とその産出に要する労働投入量との比率であり、それを介しての不等労働量交換にある」(同)。

⑨ M「違った国々で同じ労働時間に生産される同種商品のいろいろに違った分量は、

不等な国際的価値をもっており、これらの価値は、いろいろに違った価格で、すなわち国際的価値の相違にしたがって違う貨幣額で表現される。だから貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式が発達している国民のもとでは、それがあまり発達していない国民のもとでより小さいであろう」(398)。

伊藤の指摘。(c) マルクスには同種商品の生産における「労働の強度は……生産の技術的条件によって規定される」(218頁)という視点が弱く、特別剰余価値をめぐる「強められた労働」の難点(162-163頁)をひきずっている。(d)「先進資本主義諸国では、世界市場で同種商品を同一価格で購入できる貨幣の相対的価値が、労働時間あたりで小さく、労働日のうちの必要労働時間が同じであれば、その対象化されている商品分量もその等価としての貨幣賃金も大きい。とはいえ……後進的諸国のほうが、労働日あたりで産出する価値が小さく、そのため貨幣賃金は低くても、生産物の価値や剰余価値にくらべ割高になっていることも多い*」(219頁)。かつての「国際価値論争は、異なる諸国で異なる産業にそれぞれの歴史的・文化的特性をもって従事する労働者の労働を、同質的で比較可能な労働時間にどのように通約しうるかを一つの難問としてゆきづまった」(220頁)。

* 金本位制を脱した1930年代以降の管理通貨制、1970年代の国際通貨・米ドルと金との兌換停止および変動為替相場制への移行をへて、こんにちの世界市場ではかつての金貨幣の価値尺度機能を兌換性なきドル紙幣やドル為替が代位しているが、この歴史的変化は労賃の国民的相違にどんな影響をあたえているのか。

⑩ 従属学派の見解との関連。S.アミンによれば「いまや第三世界諸国からの輸出品の少なくとも四分の三は『超近代的資本主義部門』で産出されており、その労働生産性は先進諸国の工業部門と同等のものとなしうから、商品生産物に対象化される労働時間を通約可能なものとみて、実質賃金の大きな格差に対応する不等価交換(不等労働量交換)を国際交易にみとめることは、十分に妥当性がある」(221頁)。伊「日本がドル換算での一人あたり所得が平均10分の1の途上国と1対10の不等労働量交換をともないつつ、NNP(国民純生産)の3パーセントに当たる交易を途上諸国とおこなっているとすれば、国内で支出される労働時間3割近くの労働時間を途上諸国から追加的に入手していることになるといえるのではなからうか」(同)。

伊藤誠『「資本論」を読む』一六章まとめ

2008. 5. 11/志摩玲介

※ 伊藤本の引用は「386頁」のように、『資本論』の引用は国民文庫⑦分冊の頁数を「44」のように示す。なお〔 〕と*はレポーターの補足とコメント。

一六 利子生み資本と信用制度

1 利子生み資本〔KⅢ, 21~24章に相当〕

①利子生み資本 『資本論』第3巻第5篇「利子と企業者利得とへの利潤の分裂、利子生み資本」は「全巻中で最も未整理な草稿」(386頁)で難解な箇所である。まず、利子生み資本の形式をマルクスは、「貨幣は……資本主義的生産の基礎のうえでは資本に転化させることができ、……資本として機能するという使用価値を受け取る。……貨幣は商品に、といっても独特な種類の商品になる。……資本が資本として商品になる」(44)と説明する。

この説明は、伊藤によれば「みずからは投資活動をしない〔利潤全部でなく利子取得に甘んじる〕単なる貨幣資本家と、資本を所有しない〔企業者利得のみを取得する〕単なる機能資本家とを想定」(388頁)する無理がある。すなわち、第2巻の資本回転論における遊休貨幣資本(種々の準備金、積立金)が資本制的信用制度の基礎となるという言葉との相違、貨幣商品と資本商品(株式資本)との同一視などの論理矛盾がうまれている。だからここでは課題設定をやりなおし、「商人資本形式とともに歴史的に古くから発生していた」(同)利子生み資本を、「産業資本の基礎のうえで、どのように信用制度において、近代的な貸付資本を形成し、さらに株式資本としての資本の商品化をもたらすかを解明する*」(389頁)とする必要がある。

* 宇野原理論では、歴史的な概念としての「利子生み資本」をもちいず、擬制資本の理論的規定に限定した「それ自身に利子を生むものとしての資本」という概念を提示していた。当然、擬制資本の一形態としての「株式資本」を原理論にはもちこまない(『演習原論』では説明概念として使用)。伊藤が、宇野にならって貨幣資本家/機能資本家の想定を否定する見地にたちながら、株式資本の解明を混入させるのは論理矛盾になりはしないだろうか。

②利子率 つづいてマルクスは、「利潤のうち……監督賃金となる部分を全利潤から差し引いたものを、利子の最高限とみることができるだろう。利子の最低限はまったく規定することができない」(79)、「〔利潤率と利子率とは〕まったく反対の方向に作用

する」(81) ばあいがあるし、「利率が利潤率の変動にまったくかわりなしに低落する傾向」(83) もあると述べる。けっきょく「利率の市場率についていえば、それは商品の市場価格と同様に、各瞬間に確定した大きさとして存在している。なぜなら、貨幣市場ではすべての貸付可能な資本がつねに総量として機能資本に対立しており、したがって、一方では貸付可能な資本の供給と他方ではそれに対する需要との関係が、そのつどの利率の市場水準を決定するからである」(92)。

伊藤の小括。「利率は現実にはつねに事前的にその時々の一時的な水準を確定的に明示される。これに反し、理論的にはむしろ強い客観的決定論を示せる一般的利潤率は、現実には、諸資本の競争過程で、個別資本、個別産業のそれぞれ特殊な利潤率の事後的確定を通じ、手探りでその水準を推測してゆかざるをえない性質を示す。……/このように利潤率と利率との決定原理が異なり、したがって両者の水準も通常一致しないとみるのが、古典派経済学とそれを批判的に継承するマルクスの経済学の特徴的な理論構成の一面をなしている」(392頁)。

③利子と企業者利得、資本の物神化 利潤は、資本家的観念においては利子と企業者利得とに分割される。「彼が総利潤のうちから貸し手に支払わなければならない利子に対して、利潤のうちからなお残っていて彼のものになる部分は必然的に産業利潤または商業利潤という形態をとる。……企業者利得の姿をとる」(105)。「利子は資本自体の果実」(106)、企業者利得は企業者としての「機能の専有の果実」(同)とみなされ、「総利潤の二つの部分がまるでそれぞれ二つの本質的に違った源泉から生じたかのように骨化され独立させられる」(107)。企業者利得は資本家が自分に支払う監督賃金とみなされるが、「労働者の側での協同組合の発展、ブルジョアジーの側での株式企業の発展につれて、企業者利得と管理賃金との混同の最後の足場もとられてしま[う]」(132)。利子生み資本で資本の物神形態は完成され、「利子を生むことが貨幣の特性になる」(136)とともに「現実には機能する資本も、……機能資本として利子を生むのではなく、資本自体として、貨幣資本として利子を生むというように自分をあらわす」(同)。

伊藤による問題点の指摘。資本の物神観が普及しても「資本の所有にもとづく経営機能が利潤の獲得をめざし、利潤率をめぐる競争を展開する関係を見失わせたり、消滅させたりするものとはなりえない。株式証券の擬制資本としての価格評価も、利潤の質的分割によるものではなく、株式会社の利潤率をめぐる競争にもとづき、それぞれの会社の利潤総体ないしその配当を利率で資本還元し〔配当額÷一般利率=株価〕、その評価を擬制資本としての株式証券価格に反映することになるわけである。その意味で、利潤の質的分割論は、……それに〔資本の物神的観念形態に〕対応する資本の運動の現実的な機構や形態をさほどの確に有するものではなかった」(395-396

頁)。

2 信用制度 [KⅢ, 25~29章に相当]

④商業信用 マルクスは信用制度の考察にあたり、「われわれは商業信用と銀行信用だけをあつかう。この信用の発展と公信用の発展の関係は考察しない」(150)と述べる。まず「商業信用、すなわち再生産にたずさわっている資本家たちがたがいに与えあう信用」(289)の分析。「商品生産者や商品取引業者のあいだに債権者と債務者との関係が形成される[]……貨幣はここではほぼ支払手段としてのみ機能する。つまり商品は貨幣と引き換えにではなく、一定期日に支払うという書面上の約束と引き換えに売られるのである。……〔手形という商業貨幣を介した〕生産者や商人のあいだの相互前貸が信用の本来の基礎をなしているように、その流通用具、手形は本来の信用貨幣すなわち銀行券などの基礎をなしている」(150-151)。この記述は第2巻での分析にも照応する。問題は貸借されるのは商品か貨幣かであるが、マルクスの二重規定のうち貨幣とする規定をとるべきだと伊藤は述べる。また、商業信用に利子がふくまれないばあいがあるとするマルクスの論述も疑問であり、「商業信用にはむしろ一般的に信用価格と現金価格の差額として利子が入るものと理解しうる」(399頁)。

伊藤の小括。「商業信用は、諸資本の回転を促進し、遊休資本を相互に節減して利潤率を高めるとともに、商品生産物の需給の調整を加速して、利潤率均等化を媒介する機能を発揮する。利子を負担する資本家も、商業信用取引により現金を節約して回転を速め、追加的に得られる利潤の一部をその利子にあてることができる」(400頁)。とはいえ、商業信用には限界がある。手形によって満期がずれる、生産系列がちがえば債権系列がつかないなどの理由から、「現金支払いの必要をなくしてしまうものではない」(290)。「商業信用のみでは、……『信用の最大限』〔294〕は達成されえない」(401頁)。

⑤銀行信用 この限界を打開するものが銀行信用である。歴史的に銀行業は貨幣取引業者の発展成長と跡づけうるが、そうした歴史的説明では、資本の再生産の内的必然性から銀行を理論的に説いたことにならない。「銀行業は、原理的には商業信用にもとづき、再生産にたずさわる諸資本のあいだの信用仲介業務を中心業務とし、貨幣の技術的取り扱いはそれに付随する副次的業務とすることになる」(402頁)。その意味で、銀行資本の源泉についてのマルクスの規定、「銀行は産業資本家たちの出納係だから、各生産者および各商人が準備金として保有する貨幣資本や彼らのもとに支払金として流入する貨幣資本が、銀行の手に集積される」(155)とする叙述が重要である。なお、マルクスのいう「貨幣資本家たちの預金」(同)は「外部の社会層からの遊休貨幣」(403

頁)にあたるが、それも「現実資本の回転から生ずる内部的な遊休貨幣と同様の性質を与えられる」(同)。

さて、銀行の貸付は「手形の割引……やいろいろな形の前貸しによっておこなわれる」(156)が、その中心業務である「手形の割引とは、手形の満期までの期日についての貸付利子を手形の金額から割り引いて、銀行が手形を貨幣に換えることである。満期には手形が全額返済されて、銀行は手形を割り引いて貸し付けた貨幣と割引利子とを受け取ることになる。／こうした貸付利子の年間における総額から、預金利子と銀行の業務にともなう行員への賃金や資材などの諸費用とが差し引かれ、その残りが銀行資本への利潤となる。……銀行業も原來的には利潤率均等化の競争に組み込まれる」(404頁)。

つぎに、銀行のあたえる種々の信用の発展した形態が銀行券であるが、「発券銀行の場合はその銀行自身の銀行券によって〔信用が〕与えられる。銀行券は、銀行業者によって個人手形と取り替えられるその銀行業者〔自行〕あての即時持参人払いの手形にはかならない」(156)。銀行券の発行は中央銀行に集中される傾向を有し、マルクスはその背後に「国家信用」(157)を設定するが、伊藤は「銀行の銀行としての中央銀行を形成し、そこにあるいど発券を集中する傾向は、国家の役割に触れなくとも、銀行信用の組織的効率化の論理の展開からも生ずるところであろう」(405頁)とコメントしている。さらに伊藤は、マルクスが発券の集中傾向を誇張しすぎて国内金属流通のための中央銀行の準備金の「機能はなくなる」(444)とした点にも批判的である。

小括。「銀行信用のしくみにおいて、商業中心地に集中される銀行間の手形の再割引市場が代表的な貨幣市場として、社会的な貸付け可能な貨幣資本の供給とその社会的需要とを総括する役割を果たし、そこに形成される一般利子率が、中央銀行の割引利子率と連動して、そのときどきの市場利子率を明示することとなる」(407頁)。

⑥信用制度の役割 この役割をマルクスは4項目に要約する。「I 全資本主義的生産の基礎をなす利潤率の均等化を、またこの均等化の運動を、媒介するために、必然的に信用制度が形成されるということ。／II 流通費が減らされるということ」(219)。伊藤によれば、「もともと、産業資本は固定資本に縛られて、産業間の移動をさほど敏速には実現できない。そこで、社会的需給関係で、供給が相対的に不足し、製品の市場価格が上がり利潤率が高くなっている産業の再生産の加速も、資本の直接移転によるよりも、高利潤からの再投資とあわせて、商業信用による買い付けや銀行への手形割引依頼の増大により、実現される必要が大きい。……信用制度は……労働の社会的配分の調整に寄与する」(408頁)。

「III 株式会社の形成。……2 それ自体社会的生産様式のうえに立ち、生産手段や労働力の社会的集積を前提する資本が、ここでは直接に個人資本に対立する社会=

社資本(直接に結合した諸個人の資本)の形態をとり、その企業は私的企業に対する社会的企業としてあらわれる。それは資本主義的生産様式そのものの限界内での、私的所有としての資本の廃止である。／3 現実に機能する資本家が、他人の資本の単なる支配人、管理人に転化され、資本所有者は、単なる貨幣資本家に転化される」(221-222)。これにたいし伊藤は、株式資本と現実資本とは「理論上、区別してあつかわれてよい」(410頁)と指摘するとともに、「マルクスはまた、株式会社における所有と機能〔経営〕との分離、あるいはそこからの推論としての『結合生産様式への過渡形態』(228)とみなせる面をやや過大に強調している。その反面で、株式資本も資本の所有にもとづく支配の集中を高度化するものであり、私企業として利潤率をめぐる競争を追求し続ける性質を脱しえない限界を十分明確にしていない」(410頁)と批判している。

「IV ……信用は、個々の資本家または資本家とみなせる者に、他人の資本や他人の所有に対する、したがってまた他人の労働に対する、ある範囲での絶対的な支配権を与える」(224)。たんてきには信用制度を利用した投機が「ときに破壊的機能を逆進的に発揮する側面」(411頁)のことである。

3 貨幣資本と現実資本 [K III, 30~32章、36章に相当]

ここでのテーマは、「景気循環の諸局面における現実の資本蓄積との関連で信用制度の動態〔貨幣資本過多・利子率低下、貨幣逼迫・利子率上昇〕を問う」(411頁)ことである。これを景気の4局面にわけて考察する。

⑦好況期 この局面では「商業信用は非常に拡大される」(304)、「低い利子率、したがってまた貸付可能な資本の相対的な豊富さが産業資本の現実の拡張と一致するといえる唯一の時期なのである」(同)、「商業信用がまだ自分の足で立っているの、わずかな程度しか銀行信用を必要としない」(305)。「好況期には、再生産の順調な拡大過程で現実資本の利潤率は高い水準を維持し、それに対し利子率が相対的低位を示す」(413頁)。と同時に、「利潤率の高位・安定は、相対的過剰人口からの供給余力に支えられて、労働力の価値にはほぼ対応する賃金が安定的に維持され〔る〕」(同)。「銀行に手形割引を求めて持ち込まれる比率は低位にとどまる。それゆえ、……貨幣市場における手形割引需要が抑制されがちで、……貸付利子率を低位にとどめる」(413-414頁)。他方、資本市場における「株式価格も高水準におし上げ」(414頁)られる。

⑧好況末期 この局面での利子上昇の要因は三つある。第一に労賃の上昇。「労働力に対する需要の増大につれて、可変資本に対する需要が、したがって貨幣資本に対する需要も増加しうる」(347)。「労賃は現金での支払いを要するので、雇用の増大が労賃

上昇をまねく好況末期には、諸資本は手元の遊休貨幣資本を労賃支払いに動員し、銀行への資金供給を減少するとともに、手形割引に依存して手形債権を現金化する度合を高め、商業信用の銀行信用への依存を増してゆく。こうして銀行や銀行間の資金需給が逼迫してゆき、利子率がおし上げられてゆく」(415頁)。第二の要因は投機的取引の発展。「産業資本の過剰蓄積〔利潤率低下〕が、労賃の上昇とともに、生活手段やその原料のなかに市場価格の一方的上昇をみる諸商品を生じさせ、それらの商品について必然的に大規模な投機取引を展開させる」(416頁)。第三に中央銀行からの金準備の流出。伊藤によれば、「中央貨幣市場と取引関係があまり緊密でない諸地域への金貨幣による決済の必要が累積してゆく」(417頁)。

⑨恐慌期 「信用に依存しつつ投機的在庫を膨張させた諸商品価格の上昇率の期待が、上昇する利子率以下になれば、利子負担による損失を避けるために、在庫商品の換金、投げ売りによる信用の清算が急がれる。大規模な投機取引をすすめる卸売り商業にそのような在庫処分が始まるのが、恐慌の発端を与える」(418頁)。「激烈な急性的恐慌、突然の暴力的な減価と再生産過程の現実の停滞と攪乱、したがってまた再生産過程の現実の縮小」(④415)。「この時期の銀行には、支払手段としての貨幣を入手して破産をさけようとする貸付需要が顕著に増大する。他面で、手形の返済還流が遅滞し、貸付が不良化する危険が大きいため、諸銀行は貸付需要に応じにくい。……利子率は利潤率を上限とすることなく、最高現に上昇する」(419頁)。「資本の価値破壊の過程で再生産は収縮をまぬがれず、それにともない大量に解雇・失業が生じ、労賃は反転下落する。それにとまなう消費需要の縮小、産業間の均衡の破壊を通じ、商品生産物の供給の全面的過剰化、全般的販売困難があらわれる」(420頁)。

⑩不況期 この局面では、「労働力が相対的に過剰化して労賃が低位に圧迫されており、産業資本にも設備能力の過剰化と利潤率の低迷が続く。銀行には手形債権が回収され、現実資本の遊休貨幣資本もふたたび集められつつあるものの、現実資本の蓄積の不振から、貸付需要が沈滞して、貸付資本も相対的に過剰化して利子率も全循環局面を通じ、最も低い水準となっている」(同)。「それ〔不況局面〕を突破する契機は、産業資本の多くが既存の固定資本をある程度まで償却してその廃棄更新に踏み切るところに生ずる」(421頁)。

ところで、K III、36章では利子生み資本の古代の形態である高利資本への言及とともに、資本制社会における利子生み資本の役割の変化を介し、さらに「資本主義的生産様式から結合労働の生産様式への移行にさいして信用制度が強力なことで役立つであろう」(511)ことが強調されている。

「資本論を読む」研究会での論議

旭凡太郎

(はじめに)

伊藤誠著「資本論を読む」をテキストとした当研究会の終わりにおいて、資本の価値増殖運動ということと、価値法則ということと、(労賃とひきかえでの)他人労働支配、ということの関係が問題だ、という提起があったが、それは核心をついたものであり、マルクス経済学の全論争はそれはめぐっているといえる。

以下、そうしたテーマについて、行われた各章にわたって討論されたわけで、そうした討論ならびに私の意見を述べる。

そのまえにおおまかに言えば、資本論を軸としたマルクス経済学にあつては、そのパラダイムは資本である。それ以前のたとえば「国民の富」(アダム・スミス)ではない。あるいは「均衡」(価格メカニズムをもつての)とするのでもない。一それ自身を資本の運動の結果とするのである(その破局や危機をふくめて)

すなわちこの資本の運動が、他人労働を支配し剰余価値を取得し資本を蓄積するとともに、市場・流通を再生産する。

資本はまず第一に(私的な)価値増殖する運動体として、生産過程にある資本、商品形態にある資本、貨幣形態にある資本として変態をとげてゆく。

そうした各個別の資本の運動が相互の競争を媒介として流通・市場を構成し、またその流通・市場が前提になって各資本の運動を規定する。

市場は、一方では各個別資本の資本投下(不変資本ならびに可変資本)ならびに剰余価値の一部である資本家消費によって構成され、他方ではこの投下・蓄積された資本(生産手段と労働力)が生産物の供給を構成する。(この「均衡」は保障されていない)

他方貨幣、商品はもちろん生産手段を独占する資本(家)は、労働力を売る以外に生きる手段を持たない労働者から労働力を買い、この他人労働をその剰余労働部分をふくめて支配した剰余価値を取得する。その場合資本家は労働者の労働が社会的平均的必要労働を満たしているか監督し、さらに生産性向上という形で相対的剰余価値生産が行われる。すなわち生産性基準のもとで、科学や、生産手段主導や、分業と階層と差別や、工場制度や、相対的過剰人口、といった労働過程支配を導入する。

こうした労働過程、流通過程の相互関係の中心軸として資本がある。

価値法則（商品交換を規定する法則）はといえば、この資本の運動の前提である、あるいは商品、貨幣、資本、労働力の価値を規定する前提である。

そしてその内容は資本の運動に付随する。たとえば資本が労働過程で行う「社会的必要労働」のための監督と剰余労働の強制、ならびに生産性（剰余価値増大や競争による強制）のための労働過程の編成や、相対的過剰人口層の拡大等。あるいは市場での価値実現いかん・・・等。

（商品と価値） テキストの1～3章

その「価値」とは何かということであるが、その価値の実体は対象化された抽象的人間労働、社会的平均的必要労働であり、その大きさは時間（労働時間）によって計られる。

しかしその価値実体ということ価値形態（ないしは貨幣）との相互関係において考えて行こうという点では共通の理解があったといえる。

（抽象的人間労働と有用労働ということを自足的に考え、貨幣、商品とその現象形態と考える旧講座派系との対比である。）

たとえば宮川実（戦後共産党系の「原論」を作ったとされる）は、価値形態を述べる前に「私的労働の二重の社会的性格」論を展開し、価値形態をとる以前に交換が可動化するという物々交換の論理に押キするのである。

冒頭商品の二要因や労働の二重性のところでいきなり私的労働の二重の社会的性格・・・「具体的労働として他人のために使用価値をつくるという社会的性格」「質の等しい抽象的人間労働としてすべての商品に共通する価値をつくるという社会的性格」をあげ（「資本論講義」1）、（これらは資本論にあつては価値形態叙述後の「商品の呪物的性格」ならびに「交換過程」で展開されている。このことによって交換が自己運動するようになっている。かつまたそれは物々交換においても商品ならびに貨幣流通においても共通し、後者を叙述することを目的とした資本論1～3章全体を物々交換と同一視またはそれに解消するものにほかならない。

実際「価値の実体としての労働」ということ自体は古典派経済学が明らかにしているのであって、ここでは（資本論冒頭の商品・価値論）、商品、価値、貨幣ということ固有の歴史的な、すなわち私的労働にして自然生的な諸有用労働の編成といった社会との関係で論じようとしたわけである。

それはまた「商品にあらわされる労働の二重性」で述べられているように、有用労働を異なった労働様式といった観点から分析し、したがって労働の形態転換可能性とい

ったことから抽象的人間労働といったことを導く、この関係でも論じられている。そこから抽象的人間労働、社会的平均的必要労働を抽出している。

そうしたものとしては近代的工業、労働過程諸編成を典型としているわけである。

こうしたことは、価値表現、価値形態について、その客観的動因ないしはその必然性を論じるとき問題となる。それはマルクスの価値実体の証明の方法へのいくつかの批判を問題とするときに関係してくる。

（マルクスの方法への批判的見解について）

価値の実体としての労働、抽象的人間労働についてのマルクスの説明、すなわち「使用価値を捨象して残るもの・・・は労働生産物という属性である」、さらに「労働の有用性の捨象によって抽象的人間労働という属性が残る」といった説明方法への批判としては

1 商品の価値性質は・・・価値の形態から切りはなしては、抽象的人間労働の結晶が価値の社会的実体をなしているという規定も意味をなさない（伊藤誠「資本論を読む」p41）」という見解。・・・この見解には積極的意味があると考えられる。

2 労働力の価値が生活資料の価値に「帰着」ということを転倒させて、労働者が市場で生活資料を得る過程を「自己の労働6時間の生産物を商品交換を通して生活資料を得る」「買いもどす」過程とする見解がある。これをもって「生産過程自身が価値を形成し・・・」「生産過程自身が商品形態をもっておこなわれる」「（宇野「経済原論」p54、55）とする見解である。すなわち価値の実体は最初の商品のところ述べてはならずこうしたものとしての資本の生産過程によって価値実体を説明すべきという意見。（従って価値形態も実体ぬきで展開すべきとする）等がある。

1については研究会で出された「最初価値の実体を抽象的人間労働とするのはよいが（そうでないと効用、需要から導くことになる）、価値の量的比較、確定は価値形態論のあとですべきだ」という意見とも関連する。

2については伊藤誠も同じことを当書で述べている（p338）わけだが、これについては当研究会ではトートロジーではないかという意見があった。

実際、2の前提になるのは商品（ここでは生活資料）の価値規定である。論者は労働力は労働生産物だと考えているのであろうか。しかし労働力は労働過程の生産物ではなく、（消費過程で）再生産されるのであるから、資本論でも述べられているように労働力の価値は一方向的に生活手段の価値に「帰着する」のである（資本論 国民文庫 1 p300）。

こうした消費資料の価値規定（労働による価値の決定）を前提して労働力の価値をそれに「帰着」させているのがマルクスの方法である。そのうえで資本が支配する労働時間を労働力の価値分＝必要労働時間と剰余労働時間とに分割しているマルクスの結論・方法を前提にして、生活資料の価値と必要労働過程・時間とを等値している（これをもって「6時間分を買い戻す」と称している）にすぎないわけである。

（注）必要労働時間 労働力の再生産に必要な生活資料を生産する労働時間。全労働時間から必要労働時間を引いた残りが資本家が手に入れる剰余労働時間となる。

だから問題なのは依然として生活資料の価値であり、基本的にはマルクスが行った方法しかないのである。

そしてこうした説の帰結は、価値を前提してからはじめられる資本主義的生産過程なり資本・賃労働関係の構造を価値の説明に、ひいては交換なり価値法則に解消することにならざるをえないのである。

しかし1の観点は重要といえる。すなわち価値の実体としての労働ということ自体は古典派経済学によって説明されており、（また土地から分離しかつ工業の発展によって人間労働の同等性、同権性という観念も一般化しており）そのことを証明する必要はなかったといえる。

課題としては既述のごとく価値形態・貨幣・市場と、私的労働（したがって他人のための使用価値生産）にしてかつ自然生的な諸有用労働の編成・分業、という労働編成とを関係づけることだったわけである。それは諸労働様式と人々の形態転換性といった事実上の工業社会、ということとの関係でもある。

（このことと、労働力の価値規定、労働力の価値と労働そのものの区別によって、「資本の生産過程」の前提条件は形成されるのである）

周知のごとく、マルクスは貨幣形態（貨幣によって諸商品の価値を表示してゆく）にいたる原基形態として、単純な、個別的、偶然的な価値形態というものを設定している。

資本論では20エレのリンネル＝1着の上着となっている。この場合20エレのリンネルは相対的価値形態、上着は等価形態にある。20エレのリンネルは一方的に1着の上着と等価であると表示し—いわゆる価格設定と同義—、したがって1着の上着の所有者の要求があれば交換に応ずるという関係である。逆はない。

しかしこの単純な偶然的な価値形態において、相対的価値形態にある商品所有者が上着を等価形態におくとき、前記のごとき価値規定なり、価値関係を意識して行うわけではない。

もともと「労働時間によって価値を決める」といったとりきめがあるわけではない。慣習的な「価格」（価値表示）設定もあり、対象商品への欲求もあり、希少性や需給関係もあり、また同等・同量の労働が対象化されていると主観的に考えてのことかもしれない。

またたとえ労働時間が価値を規定しているとしても、自己の生産物が社会的平均的必要労働を満たしているか、双方の商品が同等であるか、またそうだとした場合、全社会的な有用労働の編成がその社会的必要に対応しているか（すなわち需給関係に対応しているか）も不明であり、それは結果いかん、価値実現の結果如何である。

そうしたなかで、なおかつ個々の商品所有者がたとえば20エレのリンネル＝1着の上着と価値表示する動因の背後に、彼が意識しているかどうかは別として、労働としての同等性、社会的平均的必要労働を問う、という社会的必然性があるわけである。そしてそれが結果（実現なり需給関係なり）をどうして修正させられ、交換をくりかえして、価値表示をくりかえしてゆくわけだが、そうしたことを規定してゆきながら同時に検証され確認されてゆくものとして、価値の実体としての抽象的人間労働、社会的平均的必要労働といったものはある。具体的にはたとえば不利な種類の労働からの労働の形態転換、移動等をどうしてそれは行われるであろう。

それはまた価値と価格の分離の可能性、必然性ということをも意味しているわけである。（この点の強調は宇野の成果ともいえるのだが）

以上の論点は、いわゆる宇野一久留間論争、広松の論点のポイントである。

相対的価値形態（リンネル）とその所有者が等価形態（上着とその所有者）によって自己の価値を表示するとき、リンネル（とその所有者）は上着を欲望するのか、それとも欲望することもあるかもしれないが欲望しなくても価値表現することはある、としたのが宇野一久留間論争だった。

前者だと当然相手（等価形態—この場合上着）の使用価値への欲求が価値表示の動機である。この場合労働量やその比較は問題にならず、効用が中心となる。（「等価形態にある商品は、その使用価値によって需要されているのである（宇野「経済学方法論 p193）」

後者の場合、自己の生産物は自己にとって非使用価値であり、他の商品との交換は前提であるから、自己の生産物の価値と量を知りたい、測りたいという欲求はある。したがって相手商品（等価形態）を使用価値として必ずしも欲望しなくても（してもよいが）、等値して価値表現・比較するという動因はありうる。

しかしその根拠について主観的にはともあれ、客観的には前記のごとく「社会的必要労働」ということからの規定性があり、その何らかの主観への反映はあるわけである。（客観的社会的な量的比較は実現・交換過程の結果として確定されるのだが）

(前者は宇野弘蔵、後者は久留間鮎三)

広松の場合、抽象的人間労働とその量は交換の繰り返しの結果として決まる、冒頭・第一節の単純な商品交換から導いた価値の実体としての抽象的人間労働とその量的規定は仮説であって、2節(労働の二重性)、3節(価値形態) 4節(呪物的性格) 第2章(交換過程)をつうじて内容が序々に展開されてゆくのだ、といった意見だった。

これはおおむね正しいと思える。がここで述べたように相対的価値形態(ここではリンネル)とその所有者が価値表示(ここでは上着を等値する)する動因、すなわち自己の商品の価値とその量を計りたいという動因として、客観的ないし背後的には労働による価値規定性があるということは確認されるべきである(主観的にはそれとは意識しないかもしれないが何らかの反映はある)。

そしてこうした単純な価値形態の発達としての貨幣形態においては、すべての商品がそれで価値表現され、従って貨幣への転換(価値実現)に個々の生産者の命運がゆだねられてゆくという関係、人々の意志から独立し彼らを支配してゆく社会関係(商品世界の呪物的性格)ということになるわけである。

(資本の生産過程)

一絶対的剰余価値生産 4~6章

こうしたことの上にとって、貨幣の資本への転換すなわち価値増殖を運動とする資本と、労働力以外に売るものを持たない労働者の関係、すなわち資本による労働力の購入とその労働力の使用としての資本の労働過程が運動化するわけである。

それは資本が労賃とひきかえに買った労働力の使用、すなわち労働過程において、社会的必要労働の条件を満たすように指揮・監督することからはじめ、労働力の価値以上の労働(剰余労働)の強制ということを含んでいる。

そして前提として、労働の特質(「最悪の建築師でさえ最良の蜜蜂にまざっているというのは、建築師は・・・すでに頭のなかで築いている」「人間生活の永遠の自然条件」(資本論・労働過程))をふまえた上で、伊藤誠がためらいながら引用した文言へと続いている。

すなわち、「労働者は、資本家の監督のもとで労働し、彼の労働は資本家に属する。・・・第2に生産物は資本家のものであって直接的生産者である労働者のものではない。・・・彼が資本家の作業場にはいった瞬間から・・・その使用、労働は、資本家のものになったのである・・・(国民文庫版1 p 321 伊藤 p 134)」

ここで意味される(労賃とひきかえでの)「他人労働支配」ということぬきにすると、たとえば労働力の価値と使用価値の差額=剰余価値、価値法則どおりでも搾取可能といった代々木型(「搾取のからくり論」)の狭いシエーマにおちいるわけである。・・・これは資本の生産過程を、労働者管理との対抗関係において見ようとし、スターリン時代来思考と不可分と考えられる。

研究会で論議となった

1 「経哲草稿」での、「労働からの疎外」「労働生産物からの疎外」論との、連続性と非連続性をどう考えるか。

2 「経済学批判要綱」における、二つの交換の根本的相違、なかんずく「資本の側からする他人の労働の領有」である、「資本が手にいれるのは他人労働にたいする労働力の処分権である」という提起をどう考えるか、等の議論もこれらと関連するとかんがえられる。

また1労働力の価値と使用価値の相違から剰余価値が生まれるというということと同時に2馬の労働はなぜ価値を生みださず人間労働のみが価値を生むとするのか、いわゆる労働力商品の特殊性とは・・・といった論議と関連する。また

3 「労働日」のところで、伊藤誠はとぼしているが、マルクスは「労働日」の結論として、「労働力を売る時間は(自由な行為者でなく)売ることを強制された時間だ」とか「夜間労働への請求権」とか、「生活時間の労働時間への転化」「(労働者は)1日をつうじて労働力以外の何ものでなく」とか述べている。それはアジェーションか理論か。といった討論とも関連する。

すなわち資本論では、この「労働過程」にひき続き、資本家の抽象的人間労働・社会的平均的必要労働のための監督活動と労働力の価値以上への労働時間(剰余労働)の強制、不変資本の再生産・その価値の生産物への移転、労働日、等へと展開するわけだが、それら全体とも関連する。

まず「経済学批判要綱」でのマルクスの言及だが、これについてはマルクスが「それは一般にある種の交換だと呼べないことはないが、それは交換に対立しており、本質的に別の範疇である。『経済学批判要綱』II p 197)としているように、交換の法則とは矛盾しないが、内容的にはそれ以上の他人労働支配を意味するものとしての、両義性において考えるべきものといえる。

この「交換」に関しては前記人間の労働と馬の労働との対比とも関連する。

(註) 人間の労働と馬の「労働」

労働力商品の特殊性とか、馬の労働は価値を生みださず人間労働のみが価値を生むとするのは、形式的には近代になって、人間のみが労働力を、時間ぎめで売り、その使用が

価値を生産するとしたからである。(もし、時間ぎめでなく、また労働力でなく人間を売るとなると、それは奴隷である。)

それは人間労働力とその支出を同等な人間労働とする近代の生産力と価値判断の成立を意味する。

奴隷時代は同等な人間労働力とその支出と判断する社会的基盤はない。奴隷はそのものとして主人の所有物兼売買対象であり馬なみではあったが、漠然とした人間同等のヒューマンイズムもすでにあつたから矛盾した社会関係だったと考えられるが。

また「労働」としてみた場合前記引用したように「建築師は・前に・頭のなかで作っている」(「構想している」「これはどんな社会形態ともかかわりのないものであった。」といった固有性がわるわけである。

しかし人間労働は協業、分業、機械制大工業へと発展させ、科学を産出する。そうした労働であり、かついかなる人間にも可能であり、またその一環として各労働(部署)遂行可能であり、またそうした労働力でなくては社会的必要労働を担うことができない。そうであるがゆえに人間労働のみが価値を生産する。といった固有性がある。またその労働(制度)は構想や管理、科学や生産過程の知識を一方に集中する。また自動機械や協業や科学技術・精神労働の力を一方(資本)に集中し、構想と実行を分離し、対極に労働の細分化、部分人間化や、階層制や、差別や、選別や、競争や過度労働や、貧困、失業と相対的過剰人口化・・・等へと編成する、こともありうる。

しかしこの最後のところは、この後の相対的剰余価値の生産の問題であり、固有な労働(者)支配(労働の実質的包摂)を意味する。

そしてこれは1「経哲草稿」での疎外された労働、との連続性、非連続性の問題とも関連する。

一つには、「経哲草稿」での「労働からの疎外」、「労働生産物からの疎外」、はそのままではなく、資本の運動と力による他人労働支配の一環へと「転倒」させられながら資本論へと継承されたことである。

一つには資本論での、こうした「支配的なものとしてある資本の運動と力」ということの設定によって、「経哲草稿」でのもうひとつの論点である「類的存在からの疎外」ということが、転倒されながら継承されたということである。すなわち(その「類的存在からの疎外」の内容は交換、流通といったことともに分業や生産力をも意味し、従って)前記のごとく、機械制大工業と自動機械や、分業や、科学や、構想と実行の分離ということや、管理・科学に対する細分化された労働や、階層制や差別や、相対的過剰人口等が、資本の運動と力と支配・抑圧の一構成要素へと位置づけられたということである。

もちろん資本論では価値形成過程、(労働力の価値に相当する価値形成過程をこえての)剰余価値生産過程、ということが社会的必要労働の支出とその監督、ということや、不変資本部分の再生産活動、といった客観的過程として展開されている。

そして客観的過程のもう一つの具体的客観的機構として以上のことがあるといえる。

つまり資本論第5章・「労働過程と価値増殖過程」、からはじまり、10章、11章「相対的剰余価値生産」(伊藤誠のテキストでは五～七)にいたる全体は資本による価値・剰余価値生産過程であるが、同時に資本による他人労働の支配・領有過程(としての労働過程論)でもあるということである。

(労働日)

したがって、その「資本による他人労働の領有・支配過程」としての側面からも、「労働日」を見る必要があるではなからうか。(労働日をめぐる資本と労働の権利と権利をめぐる闘争としてのみではなく)

一日の過半を資本によって「わがものとされる」ことによる、「労働力売買の強制関係としての顕在化」「生産手段導入による償却のための夜間労働への請求権」等は、単なる事実としてでもなく、アジテーションにとどまることなく、理論領域とすることはこうした観点から可能となるのではなからうか。

(相対的剰余価値生産) 7章

この「相対的剰余価値の生産」は「絶対的剰余価値生産」を前提し、またその逆でもある。そのようなものとしての「相対的剰余価値生産」は、労働過程の知識の資本による独占、すなわち科学や、自動機械や、分業や、階層制・差別や、管理や、部分労働者化や、工場制度や、過度労働や、相対的過剰人口や、生産性・・・を前提としての労働支配機構としてあつて、商品の運動、とともに近代資本の運動・構造の双壁をなしているものといえる。

旧・新左翼にあつて、これは、単なる事実や、歴史や、アジテーションとしてでなく、理論ないし論理としては充分とらえてこなかったといえる。

(特別剰余価値を求める資本の運動、結果として労働力の価値を切り下げて剰余価値部分を増加させる方法、といったレベルにとどまってきたわけである。そのうえで、合理化・労働強化・貧困化の手段と限定されてきたといえる。一共産党、社会主義協会等。)

広松はこれを「実質的包摂」として独自に位置づけ得た（「今こそマルクスを読み返す」）。が形式的包摂ないし絶対的剰余価値生産の核心の一つたる（労賃とひきかえでの）他人労働の支配・労働力処分権としての剰余労働時間をふくむ支配）を問題としていない面がある。このためこうした労働支配構造が労働者の生産へのアンガジェマンへと一面化されている面がある。

しかしこれらはあくまで労働者の実質的抑圧・従属機構としてあって、それが同時に「生産性概念」等をもたせて資本へのイデオロギー・生活にわたる再組織機能をもなしているのである。

逆にこれらは流通の問題とともに「労働者管理」「労働者の自立・自己決定」の内容をも規定し、またそれと相互関係にたつ。それゆえこうした「労働の実質的従属」を問題としてこなかったのは旧ソ連における労働者管理・労働者統制の衰退の結果ともいえる。あるいはそうした理論が旧ソ連の官僚の指揮命令経済化を許したともいえる。

（旧ソ連時代の「経済学教科書」では、この部分は工業の歴史に解消されている）

（註）したがって、ここでこの討論として、伊藤氏が、「労働者自主管理型職場にも必要な指揮」（「資本家の指揮（労働者の抵抗を抑圧し搾取するための専制支配）、との対比との関係で述べられている（p170））ことから、旧ソ連における、「労働管理」「経営」のことが議論となった。

「企業」収入の7～8割を国家に納入するシステムとか、1国1工場論とか。また企業管理者は労働者の10倍以上の所得格差があったこととか。（何倍までなら良い、とか党員の場合問題とか）

また一定の工業発展はあったが、「共同所有」は事実上国家官僚の指揮に転化されたとか、逆に生産（生産手段や、経済計算）を大事にしない面（さぼりや盗み）もあったとされた。したがって労働者各人のモチベーション—分業止揚とか、自主管理や選挙とか—が問題となる・・・といったことが討論された。

また農業での（強制）集団化の問題性なり、「近代化」なり「労働者」の名のもとで農民を抑圧する可能性を指摘したのはプハーリンだけであったのでは・・・といったことが論議された。

また伊藤氏はややはぶいたが、資本論13章の4節「工場」を中心に、（「総過程が客観的に分割」「力学や化学などの応用」—第1節—ということとともに）、自動機械の主導化とか、科学・精神労働者層の登場とか資本家の監督とか、産業下士官—産業兵卒の階層制とか、労働者の部分労働者化とか、労働者の駆逐（相対的過剰人口化）とか、兵營的規律と工場法典の支配や工場制度・工場への絶望的従属・・・とかのべられている。

こうしたこととの関連で第五篇での「相対的剰余価値生産」は「資本のもとへの労働の実質的従属」（資本論3 p12）・・・一般には「資本のもとへの実質的包摂」と呼ばれている・・・とされている。これをどう理論的に位置づけるか。

・・・といったことが討論された。

（註） 日本資本主義論争

他方、日本では日本資本主義論争の影響があり、そこでの「日本資本主義分析（山田盛太郎）」の労働者階層分析の影響がある。そこでは総体として封建農村に規定された農村家内工業労働、鉱山等の人夫、職夫・・・等が分析されつつ、これに官営・大工業プロレタリアートを対比して（近代的）「陶冶」としたのであった。

これらは官営・大・中小・臨時・零細・農村零細・・・等のプロレタリアートの（農村をも貫く）統一的把握として評価された面があつて、多大な影響を与えた面がある。他方それは資本主義批判・近代労働支配制度批判を封建制批判と混在させることによってなし、いわば「純粋」なかたちで理論化できなかったという面をもたせた。

戦後も長い間、相対的過剰人口や二重構造を（職場支配をも）封建的としてきたのであった。そうしたことと従属論（「半ば植民地化された・・・日本」）が重なっていた。

それにもかかわらず旧講座派系が賃労働分析の草分け的位置にあつた（また大河内、隅谷、戸塚、兵藤等の労働経済学の原点になった）という両義性があるのだが。

そしてこうした賃労働をめぐる論争をとばして、あたかも日本資本主義論争が、寄生地主制とその半封建制としての性格如何であったかのように流布されてきた狭さが問題となるわけである。

そうしたこともあつて、戦後旧講座派、宇野派を問わず、資本主義批判としては商品関係、すなわち「労働力の価値と使用価値の差からする剰余価値搾取論」へと特化してきたといえる。

しかし、こうした（絶対的）相対的剰余価値生産—資本の労働支配・従属構造ぬきには、

1 社会—差別、格差、労働力再生産や、教育や、福祉や、秩序—ということは把握できない。実際、生産性概念をふくめて考えれば、直接的生産過程での科学、自動機械、監督、技術や細分化された労働をふくむ労働の編成と分業、その位階位制や差別、競争、相対的過剰人口をとうしての分割支配（それらは戦後的にはフォードシステムと言われてきた）・・・といった秩序に、社会を適合させるものとしてある。

身分、障碍、性別等発生的には異なる諸差別も、こうした労働・社会制度に適合・組み込み、ないしはそれからすら排除される・・・といったかたちで再編成されてきた。）

2 今日の帝国主義と民族植民地問題、そこにおける第三世界—帝国主義労働者の相互関係ということも、このことぬきにはありえない。

もちろん、金融的外交的従属とか、多国籍資本の支配とか、利潤の本国送還とかもあるが、現地—本国をつらぬいての、帝国主義国労働者の監督・高級労働者化と第三世界労働者の単純、有害労働、総体としての国際的意味での多国籍資本にとっての相対的過剰人口化（外国人・移民労働者もふくめて）、といった側面がある。もちろん単純に類型化できるわけでもなく、またこうした第三世界労働者と帝国主義国労働者の競争による、帝国主義国労働者への攻勢もあるのだが（新自由主義）。

3 そして社会主義といった場合にも、人々の自己決定力、自立、ということ問題だとするなら、ここに核心がある。

一方では全社会的な労働、経済計算を市場によってではなく（ないしは市場を一部利用して）労働者各人が習得するという問題がある。

他方ではそれと別ではないが、科学技術、管理、価値判断・政治判断の各人の習得ということがある。それらは選挙や、政治的自由や、ということもあるが各人における固定化された分業の止揚ということをも不可欠とする。

（もちろん社会的分業をなくすということではない。各人が諸労働—管理、科学技術、諸細分化労働・・・に固定化されないということである）

・・・これらの課題はこの相対的剰余価値生産の解明（それと市場・競争の役割）のなかにある。

4 そして上部構造・国家もそこぬきには問題とすることができない。—国家・上部構造は、世界市場・戦争とともに、この生産・労働の構造・秩序、を念頭としてついでオロギ—軍事・治安・財政機構を展開しているのである。

（もちろん、国家は経済にかぎっても市場、通貨、金融、産業・・・とあるのだが）

（労賃） 8章

八 労賃の秘密（資本論では第六篇「労賃」）では

・伊藤氏も指摘しているように、異なる歴史的特性や生産水準にある諸国の労働を、同質的で比較可能な労働時間に通約する問題は未解決なのではということが論議された。（資本論では世界的労働の平均単位を想定して、高い国、低い国を比較しているようであるが）

貿易はリカードの比較生産費原理を無視できない。ただしこれは従属派（アミン等）が指摘したように、遅れた国は農業に特化・固定化せよということになる。また第三世界では同じ生産性の近代工業をとりいれても低い労賃を基準に国際的に価値規定がなされることがあり、これは不等価交換ではないか、ということになる。・・・等。

国際的にいかに価値—価格が決定されるかという問題があり、また「世界商品」の価値規定がなされたとして、それが搾取なりを意味したとしても、不等価交換といえるか、といったことも論議され、いずれにせよまだ未解決なテーマではないかということになった。

（資本蓄積と相対的過剰人口） 9章

資本蓄積（と相対的過剰人口）においては

・「単純再生産」では、労働者階級の個人的消費も資本の再生産過程の一契機でしかなく、また個人的消費で生活手段もなくなってしまうことによって、くり返し労働市場に現れるようになる。ローマの奴隷は鎖によって、賃労働者は見えない糸によって、その所有者につながれている。

・「剰余価値の資本への転化」では、生産物は資本家のものであって労働者のものではない。なかでも剰余価値、即ち蓄積されるべき生産手段・生活手段は資本の独占となる。

そして当初の貨幣・可変資本による労働力の購買での等価交換の外観も、その貨幣（可変資本）が過去の剰余価値の蓄積の転化したものであることがはっきりし、単なる形式、仮象にすぎないことがはっきりする、としたうえで、

・資本蓄積の一般的法則では、資本蓄積が技術的構成の高度化から有機的構成の高度化をとまないつつ、流動的、潜在的、停滞的等の相対的過剰人口を再生産することの影響が問題となる。

それは、労働日の延長への動機をもつくりだし（交替勤務等）、労働者の抵抗をもち砕こうとするとともに、資本の法則に従わざるをえない過剰人口を生み出す。

すなわち労働者階級の就業部分の過度労働の容認が予備軍を膨張させ、予備軍が就業部分に加える圧力が現役軍に過度労働や資本の命令への屈従を強制する。(それらは既述の労働過程での指揮、位階位制や競争・差別と一体である)

といった構造にあって、既述絶対的相対的剰余価値生産と一体である。

ここでは相対的過剰人口の3種(流動的、潜在的、停滞的)のあとに、それからすらすらと受救貧民が存在しているのではといった意見がだされた。

また伊藤氏はこの相対的過剰人口について、資本蓄積の変動、景気の変動に対応した人口法則としての面に力点を置いている。

しかしマルクスの場合、それを現役労働者と相対的過剰人口層の対立や差別を組織するものとして、前記「実質的包摂」「労働者の従属構造」の一環として、展開するというもう一つの柱があるのではないかと考えられる。

実際相対的過剰人口について、現役労働者各層と過剰人口層の対立、差別を組織し、資本による労働支配を強化(実質的包摂)する、という問題は、かつて部落解放運動(朝田理論)が鮮明に提起した。部落民を「沈め石」としての位置に沈める、すなわち、住民・労働者の一部を相対的過剰人口に沈めて差別化し、現役労働者と対立・競争させ、差別意識をあおるものとして、部落民の資本主義での存在位置を規定した。

これにたいし共産党は労働者は搾取される存在であり、差別する存在ではないとして対立した。これは今日の中核派の党内闘争：労働者＝唯一解放主体論として再生産されている。

こうした観点からも相対的過剰人口の、労働の従属構造—実質的包摂の一貫としての位置づけの重要さが理解される。

(なお本源的蓄積での国家の暴力的役割への言及があった。エリザベス王朝時代の救貧院や監獄が工場労働への訓練を意味したこととか。それと世界市場で、前資本主義的生産様式での生産物が、商品価格形式への導入をどうして資本主義経済に位置づけられるメカニズムとの関係等が論じられた。)

<流通過程> 10~12章

(10 資本は循環する 12 回転を速めたい 12 社会的再生産)

資本主義的再生産、流通は個人の資本の回転からみれば

1 貨幣資本の循環 $G-W \cdots P \cdots W' - G'$

(G:貨幣 W:商品 P:生産 W':剰余価値をともなう)

2 生産資本の循環 $P \cdots W' - G' - W \cdots P$

3 商品資本の循環 $W' - G' - W \cdots P \cdots W'$

となる。

社会的総資本の再生産と流通という観点からは、いわゆる資本論の功績の一つとされる再生産表式となる。

資本論では、単純再生産では例として

$$I \quad 4000c + 1000v + 1000m = 5000$$

$$II \quad 2000c + 500v + 500m = 3000$$

Iは生産手段生産部門 IIは消費手段生産部門 cは不変資本、vは可変資本、mは剰余価値を表す。

拡大再生産では

$$I \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000$$

$$II \quad 1500c + 750v + 750m = 3000$$

といった例をあげている。

単純再生産では $IIc = I(v+m)$ すなわち生活手段生産部門で生産的に消費された生産手段の価値が、生産手段生産部門の生みだした(付加)価値に等しい。

拡大再生産では $IIc < I(v+m)$ すなわち生活手段生産部門で生産的に消費された生産手段の価値より生産手段生産部門の生みだした(付加)価値のほうが大きい、といった部門間均衡を前提している。

ここでは恐慌なり、長期不均衡の可能性といった問題を考えてみると、固定資本の更新なり生命循環といったことを理解しておくことが前提になる。

研究会では

1 固定資本の生命循環が周期的恐慌の物質的基礎の一つをなすという規定はどういうことか。また固定資本が毎年均等に更新されると言えるか……(「資本論」4 p 300 「資本論を読む」p 298)

2 ケネー以降ミスヤリカードによる $v+m$ のドグマ、すなわち原料・機械などの不変資本価値もさかのぼれば労働によって形成される、すなわち $v+m$ に分解される、という理論はどういうことか、という提起がなされた。

1については一般的には固定資本の集中投資が活況を生み過剰生産(恐慌)にいたる。不況下で固定資本の破壊(倒産等)が進むとともに、固定資本の寿命(たとえば10年)にもとづく更新投資が進み集中するなかで、再度の活況局面をつくりだす、といったことを意味している。

それはまた、固定資本は、更新投資するときは一挙にたとえば100万円投資するが、それまでたとえば毎年10万円ずつ貨幣貯蓄する。10人の資本家が一年ずつ均等に更新投資すれば問題ないが、その保障はなく10人の資本家が一挙に固定資本を投資すると、過剰生産、過剰生産恐慌となる可能性がある。

これは好況一労働力不足と賃金上昇による剰余価値生産生産困難による恐慌・・・、ということと別の恐慌の可能性の論理である。

「マルクスの恐慌論は相反する理論（賃金上昇による剰余価値困難、と労働者の貧困による低い消費需要に対する過剰生産）を述べている。（資本論3巻）」

両論取りいれる可能性としては、過剰生産が潜在的に進行しているが顕在化していき競争が激化している段階で、賃金上昇（ないし利子率上昇）は、過剰生産生産を顕在化させる引きがねとなる、という論理もある。

しかし、固定資本投資の集中、の可能性も考えるなら、それぞれ単独でもありうる。・・・等議論された。

（註）またこのことと関連して、伊藤氏が「第一部門内部の資本家の生産手段の売買も貨幣に媒介されて実現され（p314）」としているのは正しい指摘である。資本論では「Iの資本家は、自分がこの4000の不変資本の共同所有者である割合に応じて、この商品量のなかから自分に必要な生産手段を取り出す（資本論p275）」となっていて、歯切れ悪い。

イメージとしては、一部の資本家の固定資本がおしゃか・廃棄され、他の資本家（群）から購入する。

4群の資本家があつて、（固定資本の周期は4年とすると）、1群は今年更新投資する（4万円）、他の1群はそれに売ってだけで購入せず貯蓄する（1万円）、もう1群は同じだが去年も同じで今年貯金は2万となる、もう1群も同じだがおとし、去年あわせて貯金は3万円となる一昨年4万円はき出す（投資する）・・・というふうにイメージするとIc4000内部の運動がわかりやすい。

他方、1の古典派経済学の、生産手段・不変資本の労働（ $v+m$ ）への解消について一不変資本概念の不在については重要と考える。

すなわちマルクス経済学は、資本の循環がテーマである。資本主義について、生産手段が剰余労働・剰余価値を吸収して価値増殖するということとして考えている。

古典派経済学は富（スミスの著作が「国富論」）だが、資本論は「資本」とその運動がテーマである。

（その資本・生産手段が、過去の剰余労働・剰余価値が蓄積され・固定化されたものであり、今日の他人労働支配する、という運動）

それは一方では資本と（賃労働）の集積を理論の対象としえない。他方では資本集積の過剰、生産力の過剰が市場にたいして蓄積した場合、価格変動や資本の移動によっては解決できない矛盾をつくりだす（過剰生産恐慌や長期不況）ということを経験化できない。

したがって再生産表式は、均衡論であるとともに、そうした不均衡なり恐慌なりを表現し得るものといえる。

（再生産表式と均衡・均衡破壊・過剰生産等）

そして過剰生産恐慌というよりも「過剰生産」にいたる構造を表現しうるか、ということがまず前提されよう。

（前記の如く資本論ではあい反する恐慌論一労働者への敵対的分配率にもとづく過剰生産恐慌と、賃金上昇による剰余価値生産そのものの困難一が述べられてはいるわけだが。しかし歴史的事実は1929年恐慌まえの1920年代の、生産性増大の結果としての剰余価値率上昇ということであらわしているし（別表参照）、他の（佐美等）宇野系経済学者も賃金上昇恐慌の事実を否定しているのだが）

しかし再生産表式は1年ごとの需給均衡を要求しているから、年々需給均衡しながらも、不均衡を内部に蓄積する構造を表現することでなくてはならない。それは不変資本・固定資本の投資という問題である。

それは長期にわたる不変資本・固定資本の建設期間（たとえば3年、5年）の間は、供給・生産力はゼロで、市場・需要は巨大である、ブームがブームをよぶといったことになるが、建設期間後一挙に生産力化する段階では、生産力・供給が過剰化することがありうる。しかも建設・移動後は投資需要はゼロで一方向的に供給し貯蓄にまわる、そして数多くの資本が同時にそうする、ということの想定である。

しかしそうであったとしても有機的構成、不変資本と可変資本の比、剰余価値率が均衡であるならば、一定の不均衡はあつても、構造的過剰生産にはいたらない。

他方「不均衡」な剰余価値率＝敵対的分配率とその結果としての有機的構成高度化と、それにもかかわらないしはそれゆえにこそ、急速な拡張なり需要が需要をよぶブームとが一定期間持続しうるということでもある。

これはその有機的構成一剰余価値率のもとでは、数年後設備の稼働がはじまるや過剰生産力（支払能力ある消費にたいする）と供給過剰とが顕在化するであろうことと、しかしそれまで一定期間投資が継続、集中し、成長とブームがつづく、ということとの両面なのである。

あるいはそういう両面をつくりだすものとしての「不均衡」な「高い」剰余価値率と有機的構成を想定するということなのである。

そのうえで投資率、投資量そのものはとりあえず任意の量を想定してみるということなのである。

この任意性は仮説ないし恣意でしかないのだが、この点はレーニン（「いわゆる市場問題によせて」）なりケインズ（有効需要論—「雇用・利子および貨幣の一般理論」）が試みた方法でもある。（限定されて使用されなくてはならないが）

（註）不均衡な蓄積—過剰生産を内包した均衡、の一例

（そういった想定のもとで、（『年誌』二号、五号では）年々不変だが必ず過剰生産になるような剰余価値率と有機的構成のもとでの蓄積のもとで、一定期間ブームがありうることと、一定期間後（ここでは五年後）には過剰生産が顕在化する表式を、三種類の表式で作ったわけである。

関心ある人には読んでください。ここでは3年後に過剰生産が顕在化する表式にした。またこれにたいして批判ももらっていて、それに対する意見も述べなくてはならないのだが、それは別の機会にゆずらなくてはならない。

すなわち

a 需要としての表式

b 顕在化した生産力としての表式

c 潜在的生産力をふくんでの表式（すなわち設備の建設期間中）

の三つが必要となる。（ab は年々均衡しなくてはならない。

たとえば

$$I \quad 4800C + 1200V + 1200m (=7200)$$

$$II \quad 1200C + 300V + 300m (=1800)$$

において4:1という有機的構成は、剰余価値率を規定している。それはまた市場・需要の部門間構成（生産手段生産部門と消費財生産部門）を大枠として規程する数字でもある。

簡単のため剰余価値がすべて資本に転化するとして、

$$I \text{ の剰余価値 } 1200 \text{ は } 960C + 240V$$

$$II \text{ の剰余価値 } 300 \text{ は } 240C + 60V \text{ へと投資されるとすると需給は均衡する。}$$

すなわち次年度

$$I \quad 5760C (4800 + 960) + 1440V (1200 + 240)$$

$$II \quad 1440C (1200 + 240) + 360C (300 + 60)$$

という資本構成になる。

ここでは部門間構成（4:1）、有機的構成（4:1）、剰余価値率（100%）、剰余価値の資本への転化も同じ有機的構成・・・という構成で均衡が成立している。

ここで一つには変動した有機的構成のもとで投資が続くとする。他方では次年度はまだ生産力化せず3年後から生産力化するとする。さらに投資量・率は剰余価値の資本への転化分にかぎらずある任意に設定しうるとする。したがって信用や、供給の弾力性（ないし輸入）もある程度考慮にいれたとする。（また簡単のため製品化・商品化するのは3年後からだが、2年目から部分的に移動し、その消耗分は次年度更新投資するものとする。当初は移動せず、その間建設労働力とその消費を想定したほうがリアルなのだが）こうすることによってとりあえず数年の均衡と、その間の潜在的過剰生産力の蓄積と、数年後のその顕在化・過剰生産とがあり得る（必然性ではない）という表式を書くことが可能となる。

この再生産表式は技術的構成（生産手段と労働力の物的ないし使用価値的構成）は同じであっても、生産性上昇による有機的構成高度化—可変資本減少によって変わることもできる。

たとえば

$$I \quad 4800C + 1000V + 1400m = 7200$$

$$II \quad 1200C + 250V + 350m = 1800$$

と変化することができる。有機的構成は4:1から4:8に変化させた。可変資本が減少したぶんだけ剰余価値率は高くなり140%に設定している。（生産力上昇で消費財が減価していれば、可変資本の低い想定が、低い生活水準を意味するとは限らない。）

ここでは産出量（価値ならびに使用価値）に変化はないが、市場・需要構成は変化する。

この場合市場（需要）としてみた場合、4:8:1の有機的構成で剰余価値が資本に転化したとすると不均衡になってしまう。

$$I \quad 4800c + 1000v + (1159c + 241v)$$

$$II \quad 1200c + 250v + (290c + 60v)$$

において、（小数点以下四捨五入）

市場（需要）として見た場合

生産手段の需要は $4800 + 1159 + 1200 + 290 = 7449$ 、消費手段への需要は $1000 + 241 + 250 + 60 = 1551$ となり、Iでの需要過多とIIでの過剰生産ということになる。

が

$I\ 1200C + 250v$ 、

$II\ 300C + 63v$ が追加投資されたと想定する（数字に特別の根拠はない。有機的構成4.8:1は動かされない）。

この場合

Iへの需要は先の $7449 + (I\ 1200 + II\ 300) = 8949$

IIへの需要は $1551 + (I\ 250 + II\ 63) = 1864$

となり両部門ともクリアする。

しかし逆に、とくにI部門での供給力不足が発生する。

したがってここでは輸入ならびに遊休設備の稼働が想定されなくてはならない。

(現実には剰余価値が全部投資される—資本金消費が前提されないとか、固定・流動不変資本を区別していないとか、部門間構成や総生産にたいする投資率等が現実離れしているとかあるのが。)

この年度末—次年度にむけての資本構成は

$I\ 17159C (4800 + 1159 + 1200) + 1491v (1000 + 241 + 250)$

$II\ 1790C (1200 + 290 + 300) + 373v (250 + 60 + 63)$

となる。

この場合でも次年度にも生産力過剰が発生しかねないが、設備の建設期間を想定し、投資一、二年後は建設期間中で稼働しても生産力化・商品化はゼロ、3年目に全部生産力化すると想定すると解決する。

そして以降毎年剰余価値が全部有機的構成4.8:1の割合で新規投資されるとする。2年目は

産出量は1年目と同じ。1年目の投資が生産力化・製品化しないから。ただし稼働しないしその訓練はあり、労賃の支払や不変資本の更新投資はなされると仮定している。

$I\ 4800C + 1000V + 1400m (=7200)$ $1400m$ は $1159C + 241V$ の比で追加投資される。

$II\ 1200C + 250V + 350m (=1800)$ $350m$ は $290C + 60V$ の比で追加投資される。

需要(としての資本)構成は

$I\ 8318C (4800 + 1159 + 1200 + 1159) + 1732V (1000 + 241 + 250 + 241)$

$II\ 2080C (1200 + 290 + 300 + 290) + 433v (250 + 60 + 63 + 60)$

Iへの需要は $8318 + 2080 = 10398$ IIへの需要は $1732 + 433 = 2165$ で産出を上まわる。

3年目。

産出量:1年目の投資が生産力化する。

$I\ 7159C (4800 + 1159 + 1200) + 1491V (1000 + 241 + 250) + 2087m (=10737)$

($2087m$ は $1727c + 360V$ の比で追加投資される)

$II\ 1790C (1200 + 290 + 300) + 373V (250 + 60 + 63) + 522m (=2685)$

($522m$ は $432C + 90V$ の比で追加投資される)

需要(としての)資本構成

$I\ 10045C (8318 + 1727) + 2092V (1732 + 360)$

$II\ 2512C (2080 + 432) + 523(433 + 90)$

この場合、Iへの需要は、 $10045 + 2512 = 12557$ 、IIへの需要は $2092 + 523 = 2615$ である。産出量はIが10737、IIが2685だからIの需要過剰、IIの需要不足となる。したがってIIの投資収縮とそのIへの波及(収縮)ということは考えられる。(しかし新たな産業構造の転換や資本移動等の投資誘因が登場すれば、そのような剰余価値率や有機的構成でも再再度の拡張をつくりだすことはある)

今年度(3年目)は、このII部門での70の需要不足(過剰生産)はとりあえず流通での滞貨ないしは在庫というかたちをとるとする。

しかし次年度(4年目)にむけては、II部門にむけて投資は減少することは考えられる。I部門でもその影響はあらわれざるをえないし(I部門生産のうちの何割かはII部門むけである。この場合には2割前後の想定)、したがってI部門でも次年度(4年目)の投資が減少するということは考えられる。その場合にはもちろん剰余価値は実現できない。

4年目は、I部門、II部門ともに投資が3年目の投資に比し20%減少するとする。

4年目

生産力(産出量)は2年目の投資が生産力化する。

$I\ 8318C + 1732V + 2425m = 12475$ (注 剰余価値率は1.4)

$II\ 2080C + 433V + 606m = 3119$

需要

投資は

3年目投資：I 2087 II 522 の80% I 1670 (1382C+288V) II 418(346C+72V)

したがって、総需要は

I 11427(10045+1382)+2380(2092+288)

II 2858(2512+346) + 595 (523+72)

Iへの需要 11427+2858=14285

IIへの需要 2380+595 = 2975

というかたちで、IIでの生産3119にたいする需要2975のギャップは144とひろがり、I、IIともに投資収縮への負のスパイラルということがありうる。

ここでは1年目に、突如緊急追加投資したから3年目にII部門での過剰生産となった、というわけではない。

1年目の構成(剰余価値率ならびに有機的構成)、おなじく投資における構成(高い剰余価値率・有機的構成)を高く変更したことにもとづくのである。

たとえば当初の有機的構成4:1、剰余価値率100%、部門間構成4:1であったなら、剰余価値から転化した投資に、(有機的構成4・8:、剰余価値率1・4に変更したときに緊急追加投資したI 1200C+250V II 300C+63V に近い) I 1200C+300V II 300C+75V を追加したとしても、3年目に過剰生産ということにはならない。

すなわち

1年目末(2年目はじめ)の資本構成

I 6960C (4800+960+1200) +1740V (1200+240+300)

II 1740C (1200+240+300) + 435V (300+60+75)

2年目

産出量は1年目と同じだが剰余価値はそれぞれ追加投資される。

I 1200mは960Cと240Vに

II 300mは240Cと60Vに。

したがって需要としては

I 7920C (6960+960) +1980V (1740+240)

II 1980C (1740+240) +495V (435+60)

生産手段の需要は7920+1980=9900、消費財需要は1980+495=2475で、産出量7200、1800を上まわる。

3年目

産出量は1年目の投資の生産力化である。

I 6960C+1740V+1740m =10440 (1740mは1392C+348Vへと追加投資される)

II 1740C+435V+435m = 2610 (435mは348C+87Vへと追加投資される)

資本構成(すなわち需要)は

I 9312C (7920+1392) +2328 (1980+348V)

II 2328C (1980+348) +582 (495+87)

.....

で、この場合生産手段の需要は9312+2328=11640、消費財への需要は2328+582=2910で、産出量10440、2610をそれぞれ上まわる構造になっている。

(この結果は、有機的構成4、8:1で、生産力化が3年後以降として投資し続けたことの結果でしかないのだが。「年誌」2号、5号では5年目に過剰生産が顕在化する表式をつくった。『年誌』2号、5号参照。コピーします。ただし年誌2号p141、年誌5号p197での、「2年目1/2が生産力化」は、3年目のまちがいでした)

<総過程> 13~16章

13 資本の競争と生産価格 14 市場価値と利潤率の変動 15 商業資本と商業利潤

16 利子生み資本と信用制度 1

—資本の競争と生産価格(による価値の修正)

単純な労働価値説からすると、有機的構成の低い部門では利潤率が高くなり、有機的構成の高い部門では利潤率が低くなる、

80c+20v+20m 有機的構成は4:1 この場合利潤率は20%

60c+40v+40m 有機的構成は3:2 この場合利潤率は40%

(剰余価値率は100%と仮定している)

競争と資本の移動によって利潤率は均等化する。この場合30%になる。

$$80c + 20v + 30m$$

$$60c + 40v + 30m$$

これが生産価格なり市場価値として価格の規準となる。

(註1) ここではP339~P340で「資本論の規定では・・・生産価格に転化されても、費用価格の諸要素はいぜん価値どうり(C+V)で購入されているように扱われている。・・・費用価格を修正すること・・・」の観点から

$$I \quad a1X =$$

$$II \quad a2Y =$$

$$III \quad a3Z =$$

・・・といった数式を導入したことにかんして、計算してみる必要・・・といった意見が提起された。

(註2) また、ここで(P338)「宇野弘蔵は・・・労働価値説を、むしろ資本主義的生産過程に即して論証する理論構成を提唱した。・・・労働力商品の販売とそれによる必要生活手段の購入との間に等労働量交換としての価値法則が貫かれることを重視しつつ・・・単なる価値形成過程の範囲でみれば、商品生産物もそれぞれの価格を介し、その生産に要する過去の労働と生きた労働(C+V)の補填を求めあう結果、等量労働交換としての価値法則が社会的に必然的なものとなることを明らかにしていた・・・」

といった価値論の展開はについて、報告者よりこうした説明は、トートロジーではないか、という提起があった。これについては冒頭での、商品の価値の規定ということと、労働力の価値が生活資料の価値に「帰着」されるということとの違いとして述べたことである。

さらにこれについては

「労働力商品化に展開力をみい出そうとする見解である」といった意見がだされた。

他方

「商品の価値は生産過程以前で一応説明されておかねばならないのは、資本の価値、労働力の価値を規定するためだ。生産過程では、そのうえで資本による労働の監督—社会的必要労働支出—から剰余労働、さらには自動機械・科学・分業・・・による支配・・・を展開する・・・」

・・・等の議論がなされた。

これらの論議はすでに価値論のところでも触れておいた。

— 14 市場価値と利潤率の変動

ここでは、マルクスは恐慌について、有機的構成高度化による利潤率の低下、労働者大衆の消費制限による過剰生産、労賃上昇による剰余価値生産そのものの困難とがあげられている。

恐慌論については、報告者より「労賃上昇恐慌論が有力とする根拠が弱い」、という提起があった。

また、高須賀氏(ケインズ左派)の宇野恐慌論・均衡論批判を援用しつつ、「好況末期には競争等あって、現実に売れなくても投資競争、過剰投資、過剰生産、恐慌にいたる。恐慌期では貯蓄に走り投資しなくなり市場・需要が収縮する・・・」といった意見があった。

また宇野が「過剰生産恐慌」を否定するのは、ケインズ左派、講座派、無党派、レギュレーション派をふくめた全体からしてはずれている。宇野派の系譜内部からも1929年恐慌を過剰生産恐慌とする実証的な研究がだされている(吉富勝「アメリカの大恐慌」佐美「世界大恐慌」)・・・といった見解がだされた。

(一方、「そうすると、価格均衡の崩壊という問題がある」といった見解がだされた。これについては、「現実には価格タームで動いているので問題はない、マルクスの価値論は平均理論で、供給(生産)一元だから問題ないのでは・・・」といった意見が提出された。)

.....
ここでは(過剰生産恐慌にいたらずとも)「過剰生産」について、それにいたる構造、すなわち均衡と均衡破壊を説明する必要があるが、それは再生産表式を用いる以外にはないと考えられる。(前述)

— 15、16章

ここでは「商人資本は価値も剰余価値も創造しない。商業資本の利潤は生産過程での剰余価値からの控除(ただし、運輸や保管は価値、剰余価値を創造する)、という観点は再確認された。(商人資本の利潤はもちろん商業労働者の賃金も)とすることが重要である、と確認された。

・また100の商業資本がなぜ1000をこえる価値の商品を売買できるか、は信用取引—後払い用いれば可能という指摘も了解された。

・また伊藤が指摘したマルクスの間違い（流通費用が50で商人資本が150にふえた場合、最終価格が1080から1130とかわる）に関する、ローゼンベルグの解、宇野の解、山口の解につき、報告者より山口が正解との指摘があった。

—c h a p 1 6 利子生み資本と信用制度

報告者より、「宇野の原理論では「利子生み資本」を用いず・・「株式資本」をもちこまないが、伊藤が株式資本の解明を混入させるのは論理矛盾ではないか」・・という指摘があった（あまり議論とはならなかった。）

・また楊枝の見解—信用制度は貨幣取り扱い業務から発展した・・—についての指摘もあった。

・p 4 1 0『信用は・・他人の資本や・・他人の労働にたいする・・絶対的支配権』・・から『賭博・思惑』までの間には飛躍があるが・・といった提起があった。

資本論では「所有している資本」は「信用という上部構造」のための基礎になるだけ、と述べられている。従ってこうした上部構造としての信用の極限として思惑・投機がある、ということと考えられる。

・資本論p 3 3 7「同じ貨幣片が販売や支払で・・何度資本に転化するか」というのはいわゆる信用創造のことである、という提起があった。

（註）信用創造について

今10の預金がある、準備金（1割とする）をのこして9をAに貸す（借入れ者Aの口座）。AがBに支払う（Bの預金口座にうつる）。銀行は1割のこして残8・1をCに貸す。（Cの口座となる）。CはDから8・1を購入する。（Dの口座にうつる）銀行は8・1の1割をのこして7・29をEに貸す・・・・・という形で最初の10の何倍もの貸付け資本として機能する。

・その場合、B、DがA、Cに売ったのは単なる商品か。その場合B、Dの商品価値は実現した、すなわち資本価値、剰余価値が実現した、すなわち「所得の流通」を意味し、B、Dの預金は実現した価値・剰余価値を意味する。

・その他、現実資本と貨幣資本の蓄積について、景気変動にともなう現実資本の蓄積・過剰と貨幣資本の蓄積・過剰の違いがレジメでもなされている。が、他方長期的に見た場合貨幣資本の蓄積は、固定資本の償却分（何年か後への積み立て）、投資準備金、準備金、資本家の消費の留保部分等を表しているのだから、現実資本の蓄積に比例して増大する傾向はあるのではないか、といった意見がだされた。

その他：番外として宇野「経済政策論」からの引用が提出された。

宇野は帝国主義段階では過剰生産恐慌といているのである。労賃上昇恐慌はマルクスも言っており、ありうるとしても過剰生産恐慌を否定しているのはいかなるものか、と。

の意見がだされた。

（地代） 17章

ここでは絶対地代についてのマルクスの規定、すなわち農業では有機的構成が低く、その生産物価値が生産価格より高い、という点に求めるということについて議論がなされた。

註)

工業で有機的構成が $10C + 1V + (1M)$ 価値は12

農業で $1C + 10V + (10M)$ 価値は21

（剰余価値率100%としている）

平均利潤率50% ($11M \div 22(C+V) = 50\%$)

工業品の生産価格 16.5 ($10C + 1V + 5.5M$)

農業品 16.5 ($1C + 10V + 5.5M$)

となった場合、農業生産物の価値は、現実の生産価格をうわまわる、のを取りもどすのが絶対地代だという説明。

これについては生産価格論をもちこむことへの疑問や、土地所有独占と投資制限による、農業資本家による土地所有者への譲歩ないしは利潤の分割と考えるほうが良いという意見がだされた。

また古い意見として（鈴木鴻一郎）、絶対地代の土地所有性格—非資本主義的・封建的性格—とする意見もあり、土地所有・自然独占は資本主義的ならびに前資本主義からの継承、という両義性があるのでは、という意見がだされた。（レーニンの時代から土地国有化スローガンはブルジョア革命のスローガンであった）

2 差額地代について

・最劣等地での農産物生産価格（=費用+平均利潤）が、社会的な規制価格となるのだ、といったことが再確認された。

3 土地価格

土地価格は地代を利子率で割ったもので、決まる、(定期収入を利子換算するもので、株価と同じ) のだといったことも確認された。

実際には様々な変動要因があるのだが。

4 分益農と分割地所有との違いについて

これについては資本論での、

分益農制：資本主義的地代への過渡的形態で、借地農業者が労働と経営資本の一部を提供、土地所有者は土地のほか経営資本の一部(家畜等)を提供

分割地所有：土地の自由な所有者

・・・という区別が一応了解された。

18章 資本論をどう生かすか

最後ということで議論は多岐にわたった。(これまでの当文章は議論を基礎にしたものです。)

1 P463で伊藤氏が引用している文章には資本論での「結合された生産者たちが盲目的力(ママ)によって支配されるように・・・」という語句がぬけている。言葉が悪いので飛ばしたと言う面もあるが、内容的に重要といえる。資本が競争のもとで無政府的であるが同時に専制的に行う労働の組織化、ととってかわり労働者が自主管理的に組織する、ということの分岐点を表している。

・その場合でも工場内では、資本は計画的である。同時に全社会的には無政府的競争に強制されての労働者抑圧をふくめて・・・必然・・・である・・・のではないか

2 日本資本主義論争について、講座派は地主制=封建制によるもの、労農派は地主制=資本主義によって解消する・・・と要約しているが、単純すぎないか。

・山田盛太郎(講座派)は、労働過程や階級・階層構造を独自のものとして捉えようとしており、(戦後の共産党が貧困化論や差額論-労働力の価値と使用価値の差額=剰余価値に解消した・・・のとは違う。そうした観点は隅谷・兵藤・戸塚・・・等労働経済学・東大社研等にひきつがれた)、今日でも論議は続いている。そういった核心的問題をこの伊藤氏はとばしているのでは。

・宇野は櫛田民蔵の「農村での過剰人口による農民相互の過当競争が高額小作料をもたらした」をうけつぎ、「日本のように後発資本主義・帝国主義は当初より有機的構成高度な蓄積を行う、ゆえに過剰人口をあまり吸収せず過剰人口を温存する、それが寄生地主制を結果した」云々と展開した。

(類型論的には解る面もあるが) その前に、明治政府の高地租(税の8割におよんだ)の結果、払えない農民が没落し、手放した土地を集積して地主制が成立したのだ。講座派も労農派も宇野もそこを問題にしていない。

3 2での労働過程、階層問題は戦後の「二重構造論」として展開されたのではないか。

「二重構造」は日本共産党も展開し、中小資本での良心的資本家論ともなり労働者のヘゲモニーといった観点を欠いた。その結果関西生コンは労働者ヘゲモニーでの「民主的規制論」で頑張ったら、共産党に除名されるようになった。したがって労働過程と階層構造の観点もまた不可欠といえるのでは。

4、・(おなじく2での議論と関連して)「労働の支配」ということを強調しているように見える。価値法則、資本の価値増殖の観点こそ重要では。

・資本の価値増殖といった場合、商人資本もふくめてあり、そういった「資本」をまず考え、それが生産過程をとらえるのでは・・・(この場合資本論第3章での「貨幣の資本への転化」は商人資本をも想定していることになる)

・しかし最近欧米でのマルクス経済学では「労働の組織」ということが重視されているようだ(ブレイバーマン「労働と独占」等)

・価値増殖、価値法則、労働の支配(組織)ということを別に考えることはできない。価値増殖を目的に他人労働力の処分権を手に入れ(労賃とひきかえに)労働を組織し剰余労働を強制するにあたって、資本は社会的平均的必要労働を満たすかを監督する。またそのために生産性基準のもと科学・自動機械・分業・労働の階層的差別的編成や労働力の駆逐・失業群の形成を行う。

価値法則といってもこうしたことと別にあるわけではないのではないか。

・失業者をふくめて「第4階級」とすべきではないかと考えている。

5 458ページでの「ケインズ主義・・・」等展開しているのは悪くはない。

6 講座派は体系的に展開できず、くずれた。三段階論・方法論といったものは必要とかんがえられる。

・しかし段階といった場合、労働過程論、植民地論がふくまれたものでなくてはならない。宇野の場合それをとばしたのではないか。国家関係論では中心国論(岩田等)等成果はあったが。

7 「恐慌」については、単純に好況・ブームでは先が見えなくて投資が投資をよぶ、結果も考えず、また競争に強制されて投資を行い、気がついたら生産過剰になる・・・と考えればよい・・・

.....

8

・マルクス経済学は、均衡論であり、また再生産表式は均衡破壊を表現できない。
・たとえば3年後に生産力化するような設備投資を現在しているとすると、3年間は需要ばかり形成する・需要ゲームを形成する、3年後には生産力化しもしかすると過剰生産力化する、といった「潜在的生産力」の表式が必要になり、つくった。志摩氏にはだいぶ批判されたが。（「年誌」6号）

その場合ケインズの有効需要、有効需要を独立変数とする（必ずしも再生産過程から内在化されな）といった方法は参考になる。

9 4の「資本」とも関連するが、冒頭商品は資本主義的商品か。

・労働力商品化ということをめきにして、抽象的人間労働を想定できるか。
・資本論第1章2節「労働の二重性」では、労働の機能転換性を述べ、社会的平均的
必要労働ということ述べている。したがって冒頭商品は資本主義的商品である。
生産過程は、この「社会的平均的
必要労働」を前提して展開されているのでは.....
...等討論された。

しかし議論の核心は、4での、資本の価値増殖運動ということと、価値法則ということと、（労賃とひきかえでの）他人労働支配・組織、との関連といえる。

私にはこれは一体のことであり、先述したように生産過程では、社会的平均的
必要労働への資本の監督・剰余労働の強制から、相対的剰余価値生産—科学・分業・階層
制.....工場制度.....過剰人口として展開されていると考えている。

この価値増殖、価値法則ということと、（他人）労働支配・組織、ということの
関連が、マルクス経済学の全論争の核心とかがえる。講座派もふくめてそこに入り込んでいない。（労働者管理とその内容に直結するから）

定価 100 円
発行 社会主義理論研究会(池袋)
(090-8436-8620)